

山口市公営企業会計

令和 6 年度

経営戦略進捗状況評価報告書

〔 水道事業 / 簡易水道事業 / 公共下水道事業
農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業 〕

山口市上下水道局

目 次

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書について	1
山口市水道事業	3
1 令和6年度決算の概要	4
(1) 事業報告書	4
(2) 決算報告書概要	5
(3) 決算報告書総括表	6
(4) 剰余金処分計算書（案）	7
(5) 決算報告書明細表	8
(6) 財務諸表イメージ図	12
(7) 経営分析	13
2 経営戦略の進捗状況	16
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	16
(2) 取り組みの実績と評価	17
山口市簡易水道事業	25
1 令和6年度決算の概要	26
(1) 事業報告書	26
(2) 決算報告書概要	27
(3) 決算報告書総括表	28
(4) 剰余金処分計算書（案）	29
(5) 決算報告書明細表	30
(6) 財務諸表イメージ図	33
(7) 経営分析	34
2 経営戦略の進捗状況	37
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	37
(2) 取り組みの実績と評価	38
山口市公共下水道事業	43
1 令和6年度決算の概要	44
(1) 事業報告書	44
(2) 決算報告書概要	45
(3) 決算報告書総括表	46
(4) 剰余金処分計算書（案）	47
(5) 決算報告書明細表	48
(6) 財務諸表イメージ図	53
(7) 経営分析	54
2 経営戦略の進捗状況	57
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	57
(2) 取り組みの実績と評価	58
山口市農業集落排水事業	67
1 令和6年度決算の概要	68
(1) 事業報告書	68
(2) 決算報告書概要	69
(3) 決算報告書総括表	70
(4) 剰余金処分計算書（案）	71
(5) 決算報告書明細表	72
(6) 財務諸表イメージ図	75
(7) 経営分析	76
2 経営戦略の進捗状況	78
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	78
(2) 取り組みの実績と評価	79
山口市漁業集落排水事業	81
1 令和6年度決算の概要	82
(1) 事業報告書	82
(2) 決算報告書概要	83
(3) 決算報告書総括表	84
(4) 剰余金処分計算書（案）	85
(5) 決算報告書明細表	86
(6) 財務諸表イメージ図	87
(7) 経営分析	88
2 経営戦略の進捗状況	90
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	90
(2) 取り組みの実績と評価	91
資料	93
実行計画と企業会計の行政評価について	94

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書について

1 経営戦略策定の経緯

公営企業をめぐる経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあります。こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自ら経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。総務省は、各公営企業において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するように要請されています。

本市では、将来にわたって安定的にサービスを提供していくため、水道事業及び簡易水道事業においては「山口市水道事業経営戦略」を、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業においては「山口市下水道事業経営戦略」をそれぞれ策定し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営に取り組んでいます。

	公営企業会計移行年度	経営戦略の策定(改定)年度	経営戦略計画期間
水道事業	事業発足時	平成29年度（令和4年度）	令和5年度～令和14年度
簡易水道事業	令和2年度	平成30年度（令和4年度）	
公共下水道事業	平成21年度	平成28年度（令和4年度）	令和5年度～令和14年度
農業集落排水事業	平成30年度	平成28年度（令和4年度）	
漁業集落排水事業	平成30年度		

2 経営戦略に基づく事業の進捗管理について

経営戦略では、経営目標の達成に向けて10年間で取り組むべき具体的な取り組みを定め、事業の進捗管理は、目標指標を活用し、PDCAサイクルにより毎年度の管理を行うこととしています。

公営企業会計については、国から経営戦略に基づく進捗管理が要請されてることもあり、本市では「経営戦略進捗状況評価報告書」で経営戦略に基づく進捗状況に合わせて、決算の概要説明と経営分析等の評価結果について評価、報告することとしています。

3 第二次山口市総合計画との関係性

公営企業は、会計ごとに経営成績及び財政状態を明らかにして経営すべきものであることから、第二次山口市総合計画においては、各企業会計を最小単位の事務事業としており、総合計画の施策体系下における「施策3-4 安全な水道水の安定供給」「施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全」の基本事業下に、それぞれ事務事業として位置付けています。

なお、公営企業会計にかかる行政評価の基本的な考え方については、巻末に詳細をお示ししています。

山口市水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 水道水の安定供給）

1 令和6年度決算の概要

(1) 令和6年度水道事業報告書〔決算書P16〕

事業の概要

令和6年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

給水状況

年度末の給水戸数は80,601戸で、前年度と比較して1,007戸（1.3パーセント）の増加、給水人口は170,990人となりました。

また、年間配水量は19,186,534立方メートルで、前年度と比較して92,033立方メートルの増加、年間有収水量は18,035,232立方メートルで、前年度と比較して59,216立方メートルの増加となり、有収率は94.0パーセントとなりました。

建設改良事業

施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事、柳井田水源地改築工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた水道管の布設替え等の更新事業を中心に施設の整備、充実に努めました。

財政状況

収益的収入の総額は3,725,160千円で、前年度と比較して1.8パーセントの増加となりました。これは受託工事収益などの増加によるものです。収益的支出の総額は3,607,247千円で、前年度と比較して1.2パーセントの増加となりました。これは、動力費や薬品費などの維持管理費が物価上昇の影響により増加したことによるものです。

この結果、117,913千円の当年度純利益を計上し、434,937千円が当年度末処分利益剰余金となりました。

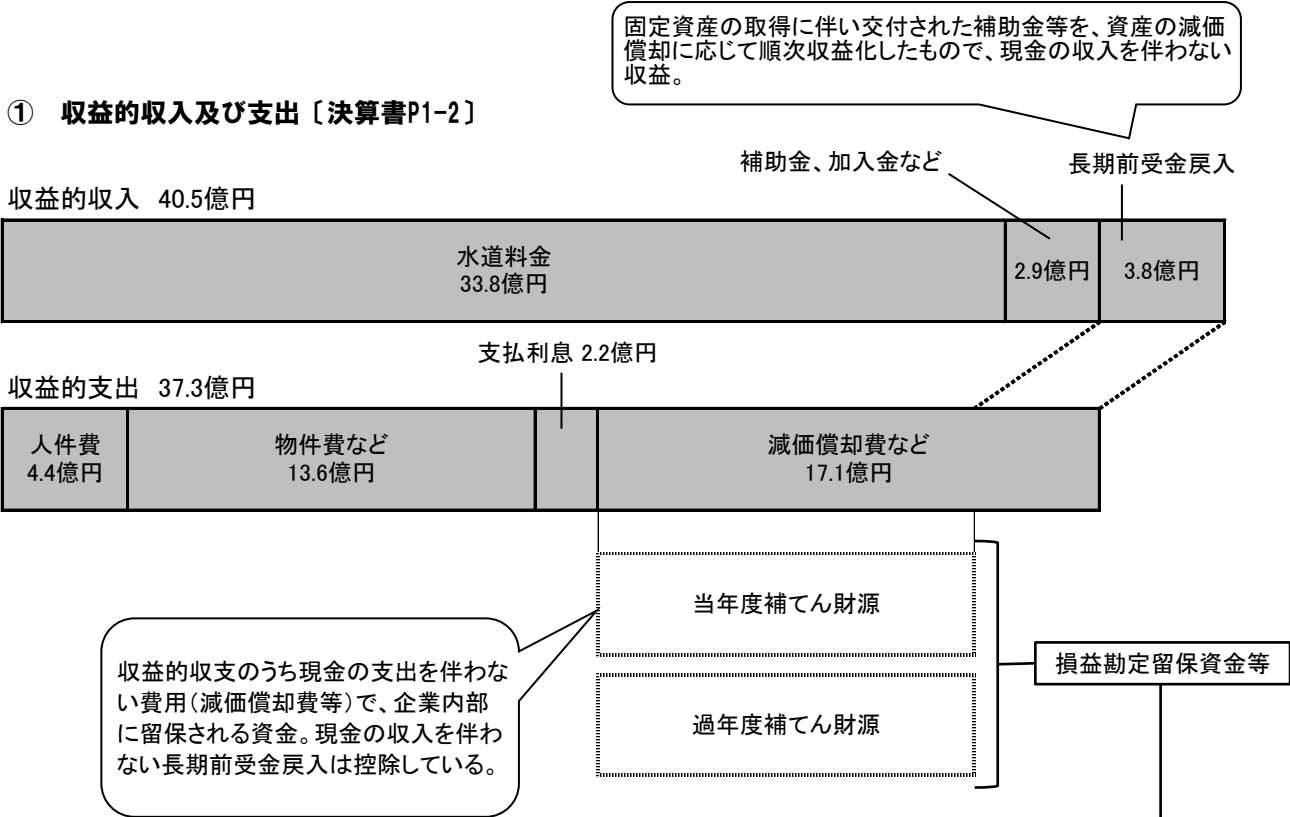
なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は9,475,800円となりました。

また、資本金的収入の総額1,889,628千円に対して、資本金的支出の総額は3,591,165千円で、差引き1,701,537千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は2,897,324千円となりました。

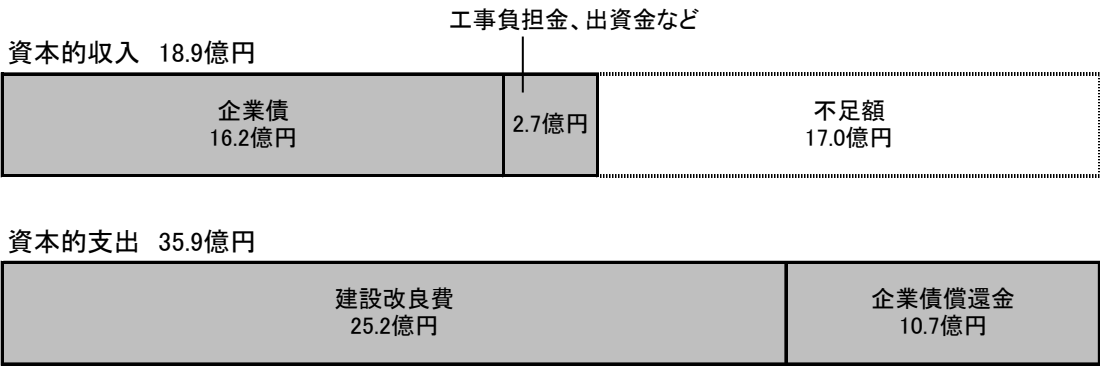
(2) 令和6年度水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕



② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕



※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和6年度水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

水道事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	増 減
営業収益	3,462,972,000	3,421,117,650	△ 41,854,350
給水収益	3,364,866,000	3,382,938,267	18,072,267
受託工事収益	90,699,000	31,591,765	△ 59,107,235
その他営業収益	7,407,000	6,587,618	△ 819,382
営業外収益	554,364,000	554,658,497	294,497
受取利息及び配当金	60,000	1,713,776	1,653,776
加入金	31,845,000	34,897,500	3,052,500
負担金	7,563,000	7,433,813	△ 129,187
受託収益	107,486,000	107,443,904	△ 42,096
他会計補助金	9,337,000	7,856,037	△ 1,480,963
長期前受金戻入	385,994,000	377,684,839	△ 8,309,161
雑収益	12,079,000	17,628,628	5,549,628
特別利益	66,487,000	70,820,408	4,333,408
過年度損益修正益	10,000	37,976	27,976
引当金戻入益	66,477,000	70,782,432	4,305,432
合 計	4,083,823,000	4,046,596,555	△ 37,226,445

水道事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	不用額
営業費用	3,653,150,000	3,405,110,379	248,039,621
原水及び浄水費	857,781,000	769,659,718	88,121,282
配水及び給水費	478,212,000	456,735,055	21,476,945
受託工事費	92,999,000	36,439,643	56,559,357
業務費	285,499,000	267,614,664	17,884,336
総係費	187,955,000	170,714,859	17,240,141
減価償却費	1,695,645,000	1,668,223,223	27,421,777
資産減耗費	55,059,000	35,723,217	19,335,783
営業外費用	299,187,000	249,719,185	49,467,815
支払利息及び企業債取扱諸費	247,795,000	218,695,053	29,099,947
雑支出	22,883,000	21,548,332	1,334,668
消費税及び地方消費税	28,509,000	9,475,800	19,033,200
特別損失	74,405,000	71,873,148	2,531,852
固定資産売却損	29,000	28,730	270
貸倒損失	3,527,000	3,211,818	315,182
引当金充当支出額	67,816,000	67,815,553	447
過年度損益修正損	3,033,000	817,047	2,215,953
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合 計	4,036,742,000	3,726,702,712	310,039,288

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	増 減
企業債	3,353,300,000	1,618,400,000	△ 1,734,900,000
他会計出資金	21,111,000	21,110,822	△ 178
工事負担金	255,674,100	237,496,810	△ 18,177,290
他会計長期貸付金償還金	12,600,000	12,600,000	0
固定資産売却代金	1,000	20,640	19,640
合 計	3,642,686,100	1,889,628,272	△ 1,753,057,828

資本的支出

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,782,128,000	2,520,284,997	1,318,951,306	942,891,697
施設整備事業費	4,044,226,360	2,144,264,692	1,210,814,106	689,147,562
施設改良事業費	597,684,640	271,362,500	108,137,200	218,184,940
築造総務費	69,871,000	62,034,109	0	7,836,891
営業設備費	70,346,000	42,623,696	0	27,722,304
企業債償還金	1,076,612,000	1,070,879,670	0	5,732,330
合 計	5,858,740,000	3,591,164,667	1,318,951,306	948,624,027

(単位 円)

科 目	6年度決算
資本的收入	1,889,628,272
資本的支出	3,591,164,667
差 引	△ 1,701,536,395
補てん財源	
損益勘定留保資金	
過年度	2,614,728,637
当年度	
減価償却費	1,668,223,223
資産減耗費	35,098,417
長期前受金戻入	△ 377,684,839
固定資産売却損	28,730
特定収入仮払消費税額	21,548,332
消費税資本的収支調整額	201,980,597
減債積立金取り崩し額	0
再差引(翌年度繰越留保資金)	2,462,386,702
未処分利益剰余金	434,937,730
資金剰余	2,897,324,432

(4) 令和6年度水道事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,272,611,007	600,305,291	434,937,730
議会の議決による処分額	0	0	△ 434,937,730
減債積立金の積立	0	0	△ 434,937,730
処分後残高	23,272,611,007	600,305,291	0

(5) 令和6年度水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載	
営業収益 3,421,117,650	給水収益	3,382,938,267	水道料金 有収水量 18,035,232m³	
	受託工事収益	31,591,765	水道施設移設補償金	
	その他営業収益	6,587,618	手数料	4,304,500
営業外収益 554,658,497	受取利息及び 配当金	1,713,776	普通預金利息	1,533,915
			定期預金利息	173,561
			公共下水道事業会計貸付金利息	6,300
	加入金	34,897,500		
	負担金	7,433,813	上下水道事業管理者給与負担金	7,163,813
			産業医報酬負担金	270,000
	受託収益	107,443,904	下水道使用料徴収事務委託料	104,343,270
			中園町中央公園及び唐樋広場内耐震性貯水槽維持管理業務委託料	3,100,634
	他会計補助金	7,856,037	総務省繰出基準に基づくもの	3,520,000
			独自の政策的判断に基づくもの	4,336,037
	長期前受金戻入	377,684,839	受贈財産評価額戻入	122,940,322
			工事負担金戻入	138,991,139
寄附金戻入			14,716	
国県補助金戻入			114,645,181	
他会計負担金戻入			1,093,481	
雑収益	17,628,628	行政財産使用料	290,635	
		庁舎維持管理費	11,014,000	
		飲料自動販売機設置使用料	233,386	
		健康診断等費用助成金	159,606	
		水道施設移設補償金	5,778,082	
特別利益 70,820,408	過年度損益修正益	37,976	過年度水道料金調定増	
	引当金戻入益	70,782,432	退職給付引当金戻入益	24,998,553
			賞与引当金戻入益	42,817,000
			貸倒引当金戻入益	2,966,879
収益的収入 計		4,046,596,555		

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業費用 3,405,110,379	原水及び浄水費	769,659,718	人件費 96,752,244
			委託料 243,066,340
			朝田浄水場等維持管理業務 191,690,400
			朝田浄水場乾燥ケーキ積込運搬及び処分業務 11,410,410
			水源地等警備業務 6,019,200
			修繕費 84,760,591
			朝田浄水場 31,411,600
			水源地、上郷取水場 28,969,600
			水道管公道部分修理 15,821,645
			動力費 229,338,485
			薬品費 93,244,756
			負担金 6,568,164
			荒谷ダム負担金 6,127,932
	配水及び給水費	456,735,055	人件費 174,054,944
			委託料 98,852,380
			朝田浄水場等維持管理業務 8,949,600
			配水池等除草業務 22,759,000
			配水施設及び給水装置の修理等業務 45,081,300
			水道施設管理システム保守業務 10,010,000
			修繕費 163,079,620
			水道管公道部分修理 119,056,722
			漏水調査業務 23,172,600
			配水池、中継ポンプ場 8,047,600
	受託工事費	36,439,643	動力費 11,034,531
			人件費 6,548,726
			工事請負費 29,816,600
	業務費	267,614,664	給水管移設工事
			人件費 30,206,018
			通信運搬費 17,033,532
			委託料 186,260,473
			検針及び窓口・水道料金等徴収業務 143,272,800
			検定満期メーター取替等業務 33,483,334
			上下水道料金システム保守業務 3,603,600
			料金改定に伴う上下水道料金システム改修業務 3,660,800
			手数料 15,163,779
			窓口収納・口座振替手数料 3,804,034
			コンビニ収納代行手数料 7,867,128
			修繕費 13,395,349
			メーター検定修理 12,544,598

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
	総係費	170,714,859	人件費 133,653,448 委託料 6,603,630 庁舎管理関連業務 4,814,150 企業会計システム保守業務 1,215,830 修繕費 5,121,356 庁舎関係修繕 4,696,120 負担金 7,063,966 電算システム管理負担金 3,984,099 電子入札経費負担金 1,500,607 貸倒引当金繰入損 2,985,286
	減価償却費	1,668,223,223	有形固定資産
	資産減耗費	35,723,217	固定資産除却費
営業外費用 249,719,185	支払利息及び 企業債取扱諸費	218,695,053	企業債利息
	雑支出	21,548,332	4条特定収入仮払消費税
	消費税及び 地方消費税	9,475,800	
特別損失 71,873,148	固定資産売却損	28,730	車両売却に伴う固定資産売却損
	貸倒損失	3,211,818	水道料金不納欠損処分額
	引当金充当支出額	67,815,553	期末勤勉手当 35,428,000 法定福利費 7,389,000 退職給付費 24,998,553
	過年度損益修正損	817,047	過年度水道料金調定減額
収益的支出 計		3,726,702,712	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
企業債 1,618,400,000	企業債	1,618,400,000	水道事業債
他会計出資金 21,110,822	他会計出資金	21,110,822	独自の政策的判断に基づくもの
工事負担金 237,496,810	工事負担金	237,496,810	配水管等移設工事負担金 200,823,310 消火栓新設・移設工事負担金 33,069,300 高普及対策事業工事負担金 3,604,200
他会計長期 貸付金償還金 12,600,000	他会計長期 貸付金償還金	12,600,000	公共下水道事業会計への貸付金の償還金
固定資産 売却代金 20,640	固定資産 売却代金	20,640	車両売却代金
資本的収入 計		1,889,628,272	

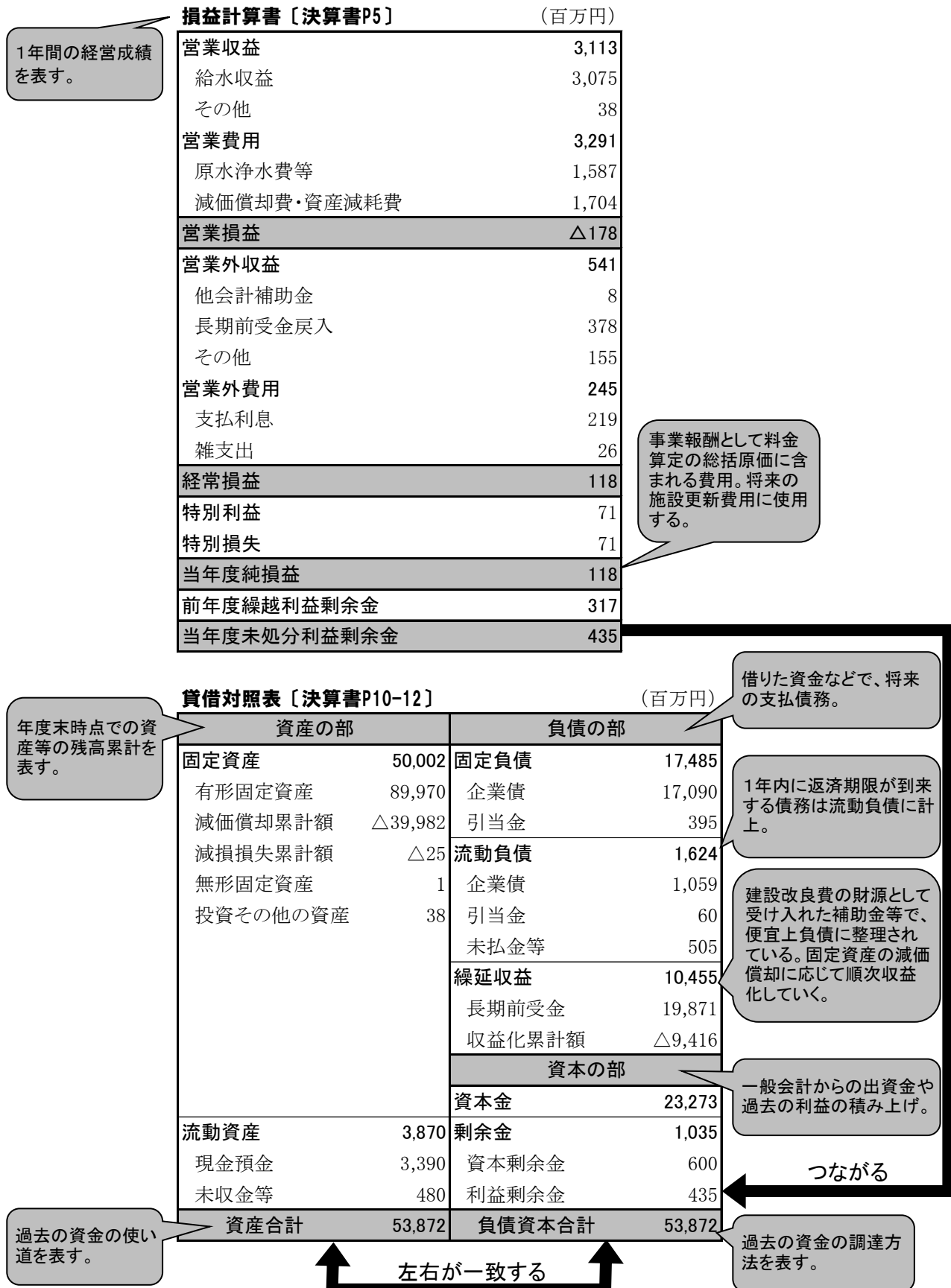
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
建設改良費 2,520,284,997	施設整備事業費	2,144,264,692	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① 柳井田水源地改築工事 533,178,200
			戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事 1,469,779,500
			戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-③ 市道神郷1号線(神郷地内)配水管布設工事他 155,110,400 〈再掲:水道管布設工事に含む〉
			主要地方道山口小郡秋穂線配水管詳細設計業務 14,696,000
			戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-① 遊水池・干見折川水管橋耐震補強工事 34,206,000
			榎野川第2号水管橋耐震補強及び塗替塗装工事 29,000,000
			朝田浄水場浸水対策設備改修詳細設計業務 25,300,000
	施設改良事業費	271,362,500	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-① ポンプ・計装設備等更新工事 42,740,500
			戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事(主に支障移転に伴うもの) 228,622,000
	築造総務費	62,034,109	建設改良に係る人件費
	営業設備費	42,623,696	量水器 3,123,890
			軽乗用電気自動車 2,310,620
			水管橋点検用ドローン 541,036
			電話交換機設備 2,735,700
			高速液体クロマトグラフ質量分析計 29,480,000
企業債償還金 1,070,879,670	企業債償還金	1,070,879,670	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		3,591,164,667	

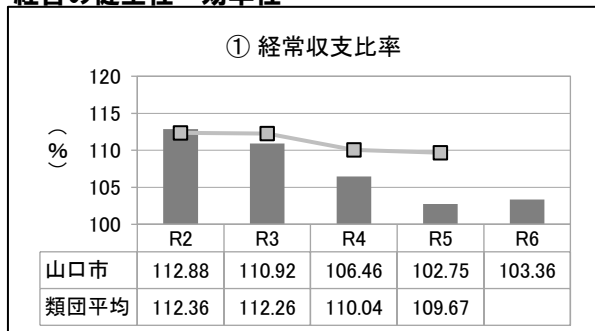
(6) 令和6年度水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和6年度水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
—■— 類似団体平均値(類団平均)

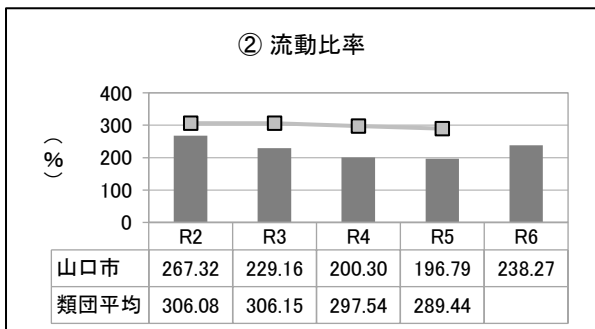


経営分析コメント

「経常収支比率」は、健全経営の目安となる100%を超えており、黒字経営を維持できています。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。

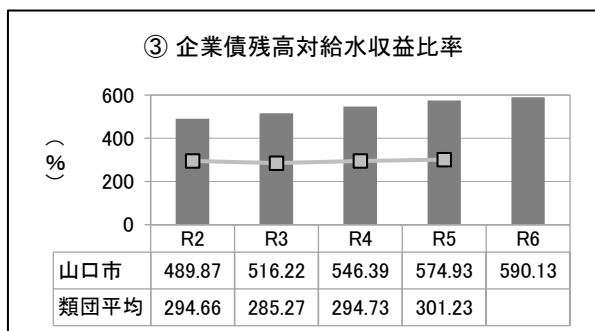


経営分析コメント

「流動比率」は、目標とする200%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は十分な状態です。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

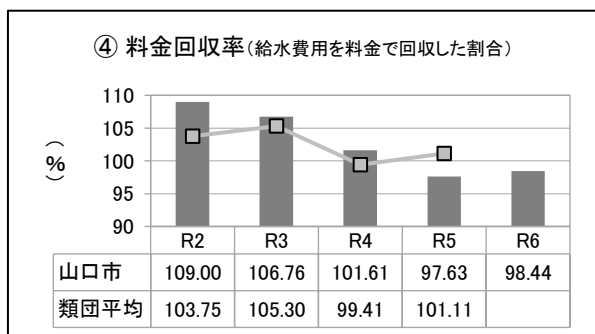


経営分析コメント

「企業債残高対給水収益比率」は、類似団体平均値より高くなっています。老朽施設の更新を進めていることから企業債残高が増加しており、指標が上昇しています。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

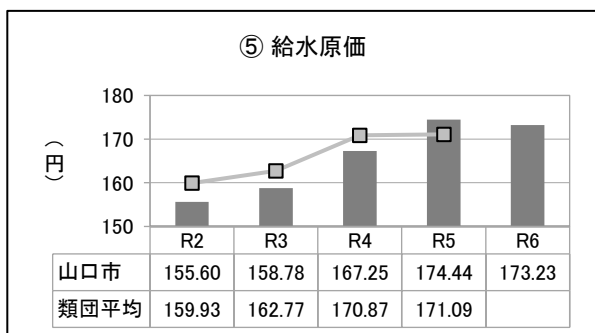


経営分析コメント

「料金回収率」は、老朽施設の更新や物価上昇の影響により、100%を下回っています。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。



経営分析コメント

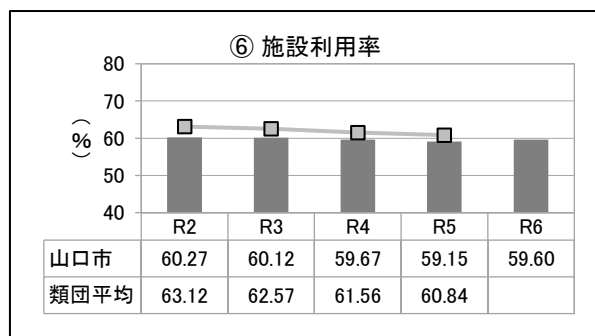
「給水原価」は、類似団体平均値より高くなっています。物価上昇の影響により、増加傾向にあります。

$$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1㎡あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「水道事業」の類似団体平均値を使用しており、令和6年度値は現時点で未公表のため、令和5年度値との比較で現状分析を示しています。

※ 類似団体は給水形態及び給水区域内人口で区分されており、令和5年度の類似団体は72団体でした。

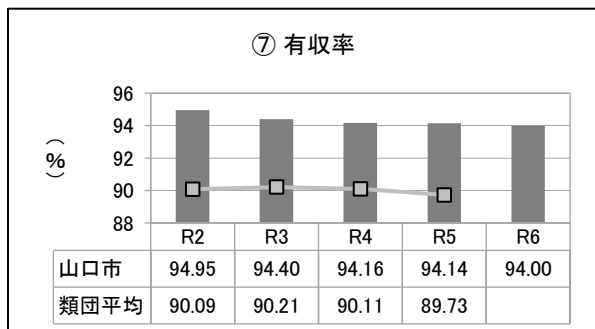


経営分析コメント

「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっています。本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、利用状況や規模は適切と考えています。

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



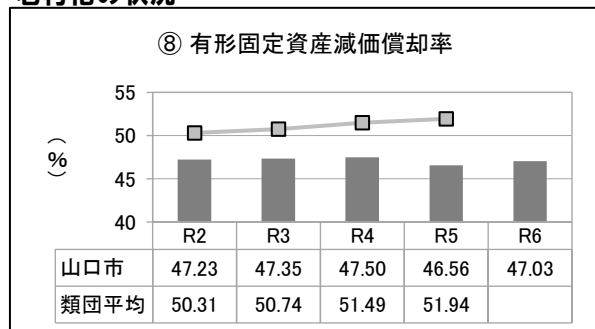
経営分析コメント

「有収率」は、類似団体平均値より高くなっています。また、目標値である94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。

老朽化の状況

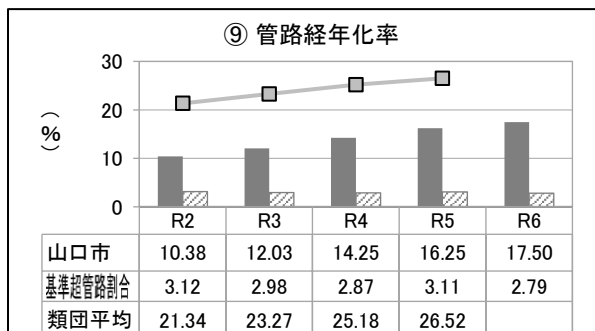


経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、老朽施設の更新を進めていることから、類似団体平均値より低くなっていると考えています。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。



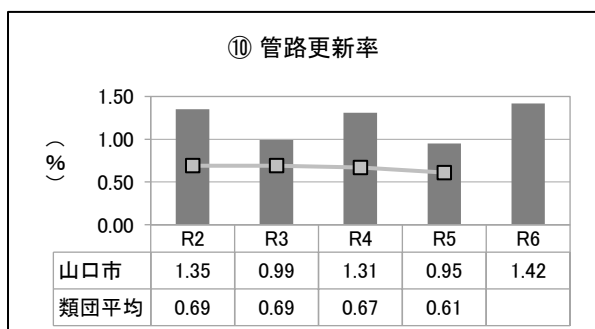
経営分析コメント

「管路経年化率」は、類似団体平均値よりも低くなっています。なお、老朽管路の更新は、管種別の特性を考慮して設定した本市独自の更新基準年数に基づいて実施しています。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを表す指標です。

※基準超管路割合(斜線縦棒グラフ)は、導・送水管、75mm以上の配水管を対象としたものです。



経営分析コメント

「管路更新率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より高くなっていると考えています。

$$\frac{\text{該当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

該当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を確認できます。

経営状況についての総括

現在の経営状況は、経常収支比率が100%を超え、黒字経営を維持しています。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、資金繰りについても安定しています。

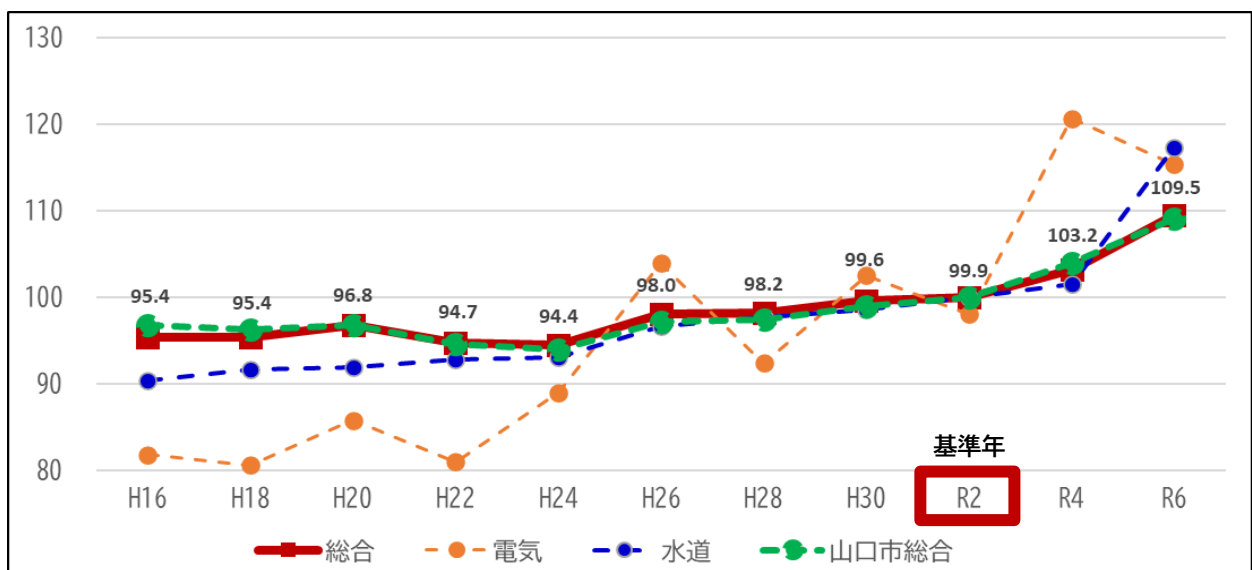
しかしながら、経常収支比率、料金回収率は過去実績との比較では低下傾向にあり、利益は生じたものの老朽施設の更新に伴い年度末の資金剰余は減少しています。

今後も老朽施設の更新や、防災対策（施設の耐震化・浸水対策）に多額の費用が必要となることや、物価や金利の上昇といった費用増加の要因がある一方、人口減少等により給水収益は減少する見通しで将来的に損益は赤字となり、その解消が見込めないことから、経営の健全性を保つため、令和7年度から料金の改定を実施することとしました。

引き続き将来にわたって安全な水道水を安定供給できるよう、経営戦略（水道事業ビジョン）の取り組みを着実に進めるとともに、物価や金利の動向を注視しながら、安定した事業運営に努めていきます。

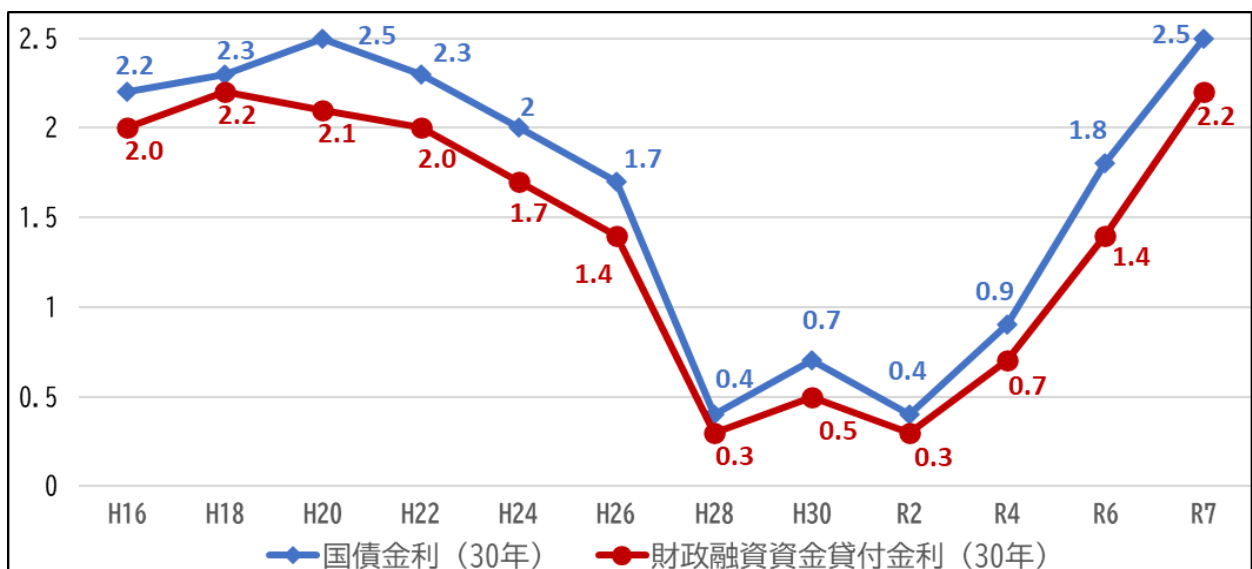
参考 物価上昇等にかかる状況

消費者物価指数の推移



出典：総務省統計局 ※グラフ中の数値は、各年度の消費者物価指数（総合）を表しています。

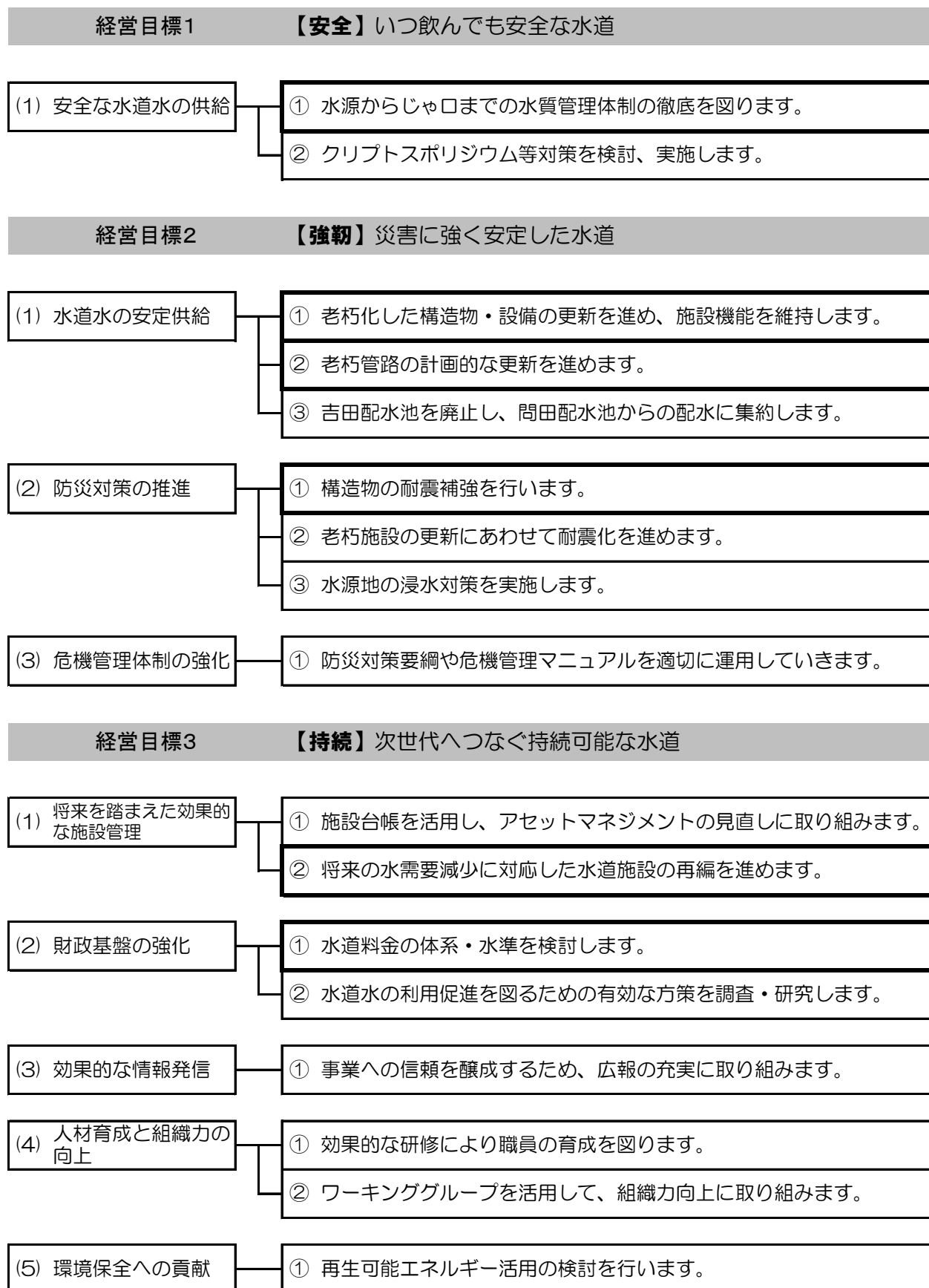
金利の推移



出典：財務省 ※グラフ中の数値は、各年度の4月1日の金利を表しています。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1

【安全】いつ飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行うことを目指します。													
(1) 安全な水道水の供給 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実に進めます。														
目標指標	水質基準適合率 <table><thead><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr></thead><tbody><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr></thead><tbody><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></tbody></table>		基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
100%	100%	100%												
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
100%	100%	100%												
評価	「水質基準適合率」は100%で、令和6年度に行った水質検査の結果は、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。また、水安全計画に基づき、水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理を徹底し、継続して安全で良質な水道水を供給しています。													

目標指標	算出式	説明
水質基準適合率(%)	$\frac{\text{水質基準適合回数}}{\text{定期検査回数}} \times 100$	定期検査回数のうち、水道水の水質基準に適合している検査回数の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給	
内容	水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】 経営戦略P51
① 実績	令和6年度は、水安全計画に基づき水質管理を徹底し、安全な水道水の供給に努めました。また、年度末に計画の評価を行い、計画に基づく管理体制に問題がないことを確認しました。
評価	水安全計画に基づく水質管理ができています。
内容	クリプトスポリジウム等対策を検討、実施します。 経営戦略P51
② 実績	濁度等を考慮したクリプトスポリジウム等対策を再検討し、対策設備の整備を行います。 - 宮島水源地：R6～R9 - 殿河内水源地、木崎水源地及び福良水源地：R10以降 - 柳井田水源地は全面改築にあわせて実施：～R7（R6補正予算にて～R9に変更）
評価	令和6年度は、宮島水源地の紫外線照射設備詳細設計業務に着手しました。また、小原水源地において新たに指標菌が検出されたため対策設備の整備方法について検討を行いました。対策設備の整備が完了するまでは、国の指針に基づき継続して検査することとしており、クリプトスポリジウム等検査（3か月に1回）と指標菌検査（1か月に1回）を行い、安全性を確認しました。 対策設備の整備に向けた準備が着実に進んでいます。また、検査により安全性が確認できています。

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で、水質に問題を生じさせるさまざまな原因を把握、分析し、安全な水道水の供給をより確実にする水質管理体制を構築するための計画です。

※ クリプトスポリジウム等…クリプトスポリジウム及びジアルジアを指します。いずれも哺乳類の小腸に寄生する原虫で、感染すると下痢などの健康被害が生じます。塩素に対して強い耐性があり、対策にはろ過による除去又は紫外線照射による不活化が必要です。

経営目標2

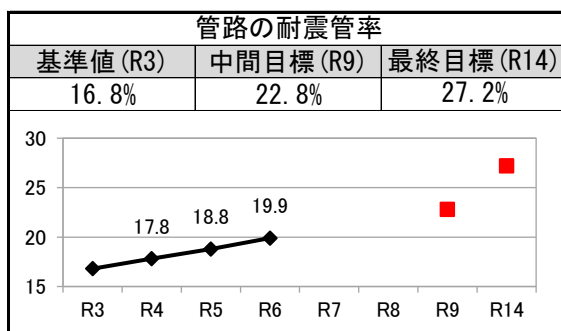
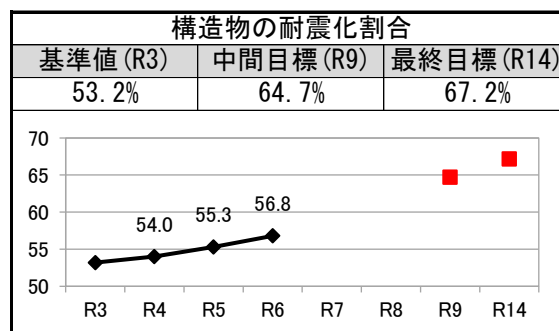
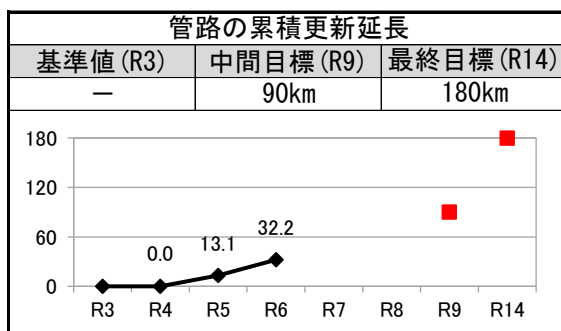
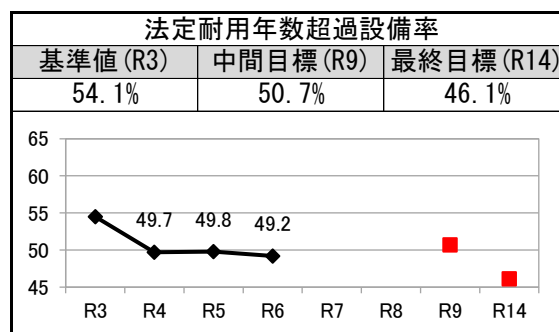
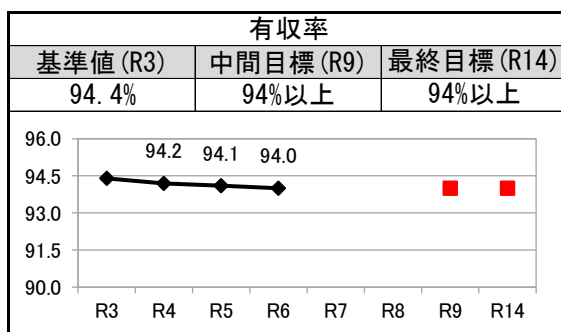
【強靱】災害に強く安定した水道

方向性

水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができることを目指します。

- (1) 水道水の安定供給
施設の計画的な更新により施設機能を維持します。
- (2) 防災対策の推進
施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進めます。
- (3) 危機管理体制の強化
被災時に水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。

目標指標



評価

- ・「有収率」は、目標値である94%以上を維持しており、水道水を効率的に供給できています。
- ・「法定耐用年数超過設備率」は、令和5年度より0.6ポイント減少しています。老朽化した設備の更新により、法定耐用年数超過設備率の経年化による上昇は抑制できています。
- ・「管路の累積更新延長」は32.2kmで、目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。
- ・「構造物の耐震化割合」は、令和5年度より1.5ポイント増加しており、耐震化の取り組みが進んでいます。
- ・「管路の耐震管率」は、令和5年度より1.1ポイント増加しており、管路の耐震化が目標に向けて進んでいます。
- ・上下水道施設における耐震化を推進するため、山口市上下水道耐震化計画を策定しました。
- ・災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化に努めています。

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
法定耐用年数超過設備率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超えている設備の数}}{\text{設備の合計数}} \times 100$	総設備数に占める法定耐用年数を超えている設備数の割合で、設備の老朽化度を表した指標です。
管路の累積更新延長(km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの合計を表しています。
構造物の耐震化割合(%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている構造物の数}}{\text{構造物の合計数}} \times 100$	構造物の総施設数のうち、耐震基準を満たしている施設が占める割合を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 水道水の安定供給		
①	内容	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能を維持します。【重点取り組み】 経営戦略P52 老朽化した柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気・機械設備等について、計画的に更新を行います。 ・柳井田水源地の全面改築：R5～R7（R6補正予算にてR5～R9に変更） ・宮島水源地の電気機械設備：R6～R9 ・小原水源地の電気機械設備：R8～R10 ・朝田浄水場の電気機械設備：R10～R14 ・木崎水源地の電気機械設備：R11 ・福良水源地の電気機械設備：R11
	実績	令和6年度は、柳井田水源地全面改築について、契約時期の遅れや工法変更により、工事期間及び全体事業費の見直しを行うとともに、引き続き改築を進めました。また、宮島水源地における電気機械設備更新詳細設計業務に着手しました。
	評価	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能の維持ができています。
②	内容	老朽管路の計画的な更新を進めます。【重点取り組み】 経営戦略P53 漏水発生割合の高い管種（鉄管・石綿セメント管・硬質塩化ビニル管）を中心に、年間18km程度を目安に更新を進めていきます。
	実績	令和6年度は、19.1kmの水道管布設工事が完了しましたが、7.0kmの布設工事を翌年度に繰り越しています。布設が完了した管路のうち、漏水発生割合の高い管路の布設替は12.7kmとなりました。
	評価	目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。
③	内容	吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。 経営戦略P53 安全面と施設の集約による効率化の観点から吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に切り替えるため、問田配水池から吉田配水池への配水管の整備を進め、問田配水池からの配水に集約します。
	実績	令和5年度から繰り越していた、問田配水池から吉田配水池水系に向けた配水管布設替工事（L=400m）が完了し、新たな配水管の整備工事（L=413m）に着手しました。また、次年度以降に着手する配水管の布設替にかかる詳細設計業務が完了しました。
	評価	吉田配水池の廃止に向けた施設整備は、計画どおり進んでいます。

(2) 防災対策の推進						
①	構造物の耐震補強を行います。【重点取り組み】					経営戦略P54
	内容	耐震診断で耐震性なしと判定された施設について、耐震補強工事を順次実施していきます。また、水管橋は、地震による管路の脱落を防ぐための落橋防止対策を順次実施していきます。 ・干見折川水管橋、遊水池水管橋：R5 ・榎野川第2号水管橋：R6 ・南若川水管橋：R7 ・梅の木川水管橋：R5～R7 ・幸之江川水管橋、今津川水管橋：R6～R8 ・その他水管橋：R7～				
	実績	令和5年度から繰り越していた、遊水池・干見折川水管橋耐震補強工事が完了しました。また、令和6年度は、榎野川第2号水管橋耐震補強及び塗替塗装工事に着手しました。				
	評価	構造物の耐震化に向けた取り組みが進んでいます。				
②	老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。					経営戦略P54
	内容	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、レベル2地震動に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、レベル1地震動に耐震性のある管種を使用します。構造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。				
	実績	令和6年度は、レベル2地震動に耐震性のある管14.9km、レベル1地震動に耐震性のある管4.2kmの布設を行いました。また、柳井田水源地の全面改築に合わせて、施設の構造物の耐震化を進めています。				
	評価	更新にあわせ、管路及び構造物の耐震化が進んでいます。				
③	水源地の浸水対策を実施します。					経営戦略P54
	内容	浸水被害を受ける可能性のある水源地（柳井田水源地）について、対策設備の整備などを行います。 ・柳井田水源地 全面改築に合わせて実施：～R7（R6補正予算にて～R9に変更）				
	実績	柳井田水源地の全面改築に合わせて施設の浸水対策を進めています。また、朝田浄水場においては、令和5年7月の大雨による浸水での一部施設の被害を受け、既存の浸水対策を補完するための詳細設計を行いました。				
	評価	柳井田水源地の浸水対策は予定どおり進んでいます。また、朝田浄水場においては、被害状況に応じた浸水対策の補完に向けた準備が着実に進んでいます。				
※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。						
※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。						
(3) 危機管理体制の強化						
①	防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。					経営戦略P55
	活動指標	災害対策訓練実施回数			年間目標	3回
	年間実績				年間実績	3回
	内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動がとれるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。				
①	実績	防災対策要綱に基づいた職員防災対応研修、災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練、BCPにおける教育訓練（安否確認）を実施しました。				
	評価	災害対策訓練を定期的に実施し、危機管理体制の強化が図られています。引き続き、過去の災害からの教訓を踏まえて、要綱やマニュアルを適宜見直し、危機管理体制の強化に取り組む必要があります。				

経営目標3

【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

方向性		効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行うことを目指します。																			
(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理 アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。 (2) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入の確保に努めます。 (3) 効果的な情報発信 水道の役割や大切さ、経営状態などの事業の現状を使用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。 (4) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。 (5) 環境保全への貢献 脱炭素社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷の軽減を図ります。																					
目標指標	経常収支比率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>110.9%</td><td>100%以上</td><td>100%以上</td></tr></table> 流動比率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>229.2%</td><td>200%以上</td><td>200%以上</td></tr></table> 料金収納率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>98.1%</td><td>98%以上</td><td>98%以上</td></tr></table>			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	110.9%	100%以上	100%以上	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	229.2%	200%以上	200%以上	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	98.1%	98%以上	98%以上
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)																		
	110.9%	100%以上	100%以上																		
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)																		
229.2%	200%以上	200%以上																			
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)																			
98.1%	98%以上	98%以上																			
「経常収支比率」は、目標値である100%以上となりました。 「流動比率」は、目標とする200%以上となり、短期的な債務に対する支払能力は十分な状態です。 「料金収納率」は、98.1%となり、目標値である98%以上を維持しています。 令和7年度に料金改定を実施しますが、人口減少に伴う収益の減少と物価上昇に伴う費用の増加は今後も続く見通しであり、引き続き経費削減などの経営努力に取り組み、その上で、安定した事業運営に向け、水道料金の体系・水準を検討していく必要があります。																					
評価																					

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
料金収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{未収給水収益(前年度末残高+本年度発生額)}} \times 100$	納期限が到来している未収給水収益に対する収入済額の割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理		
①	施設台帳を活用し、アセットマネジメントの見直しに取り組みます。	経営戦略P56
	内容	施設更新や修繕履歴等の更新、整理を行い、水道施設台帳の管理に努めるとともに、事業費の平準化や施設の再構築・規模の適正化など、アセットマネジメントの精度の向上に向けた検討を行い、令和9年度（経営戦略の見直し時）に反映させます。
	実績	施工実績を施設台帳システムに反映させるため、データ更新を行いました。
	評価	次期アセットマネジメントに活用するため、施設台帳システムを適正に管理できています。
②	将来の水需要減少に対応した水道施設の再編を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P57
	内容	長期的な施設整備の方向性を整理するため、基幹管路更新の工法、水源や水系域の再編などの検討を進めていきます。
	実績	令和5年度の水需要予測から基幹管路と配水池の規模縮小と施設統合の検討を行いました。
	評価	将来の水需要減少へ対応するための水道施設の再編に向けた検討が進んでいます。

(2) 財政基盤の強化		
①	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P58
	内容	水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。
	実績	令和6年度は、料金体系・水準及び改定時期について検討を行い、令和7年4月から平均15%の料金改定を行うこととしました。
	評価	健全な経営を維持するため、料金改定を行いました。今後も将来にわたって安全な水道水の安定供給を続けるため、物価や金利の動向を注視し、定期的に料金体系・水準の検討を行う必要があります。
②	水道水の利用促進を図るための有効な方策を調査・研究します。	経営戦略P58
	内容	水道水の利用促進を図るため、地下水利用者の水道水への転換や水道水の新たな利用方法の掘り起こしなどについて調査・研究を行っていきます。
	実績	令和6年度は、局ウェブサイトのコラムに水利用促進を図るため、「水道水の安全性、経済性」に関する記事を掲載しました。
	評価	水道水の利用促進を図るための取り組みができています。引き続き有効な方策を調査・研究する必要があります。

(3) 効果的な情報発信		
	事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。	経営戦略P58
	内容	水道のしくみや抱えている課題などについて、分かりやすく伝えることで、事業への関心を高め、信頼醸成に努めることとし、電子媒体、紙媒体、施設見学等の広報手段を組み合わせ、広報の充実に取り組みます。
①	実績	事業運営に関する状況を利用者の皆様に御理解頂くため、局ウェブサイトへ「財政の健全化に向けた検討」の記事を掲載したほか、水道水を引き続き使用していただけるよう「水道水の安全性、経済性」に関するコラムを掲載しました。併せてチャットボット等の検索履歴を分析し、ウェブサイト内の検索精度の向上を図りました。
	評価	ウェブサイトの運用などを通じて、広報の充実に向けた取り組みができています。引き続き事業運営に対する信頼を醸成していくために効果的な手法を検討しながら、広報活動の充実に取り組んでいく必要があります。

(4) 人材育成と組織力の向上						
効果的な研修により職員の育成を図ります。					経営戦略P58	
①	活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標	5回	年間実績	7回
	内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。				
	実績	局内研修を5回、課内研修を平均2回以上実施しました。				
②	評価	職場内研修の実施により、専門的な知識や技術の承継が進んでいます。				
	ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。					経営戦略P59
	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
③	実績	令和6年度は、ワーキンググループによる会議を4回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。				
	評価	事業運営にかかる進捗管理や課題解決に向け、組織の枠組みを超えて協力し、行動する仕組みが機能しており、引き続きこの活動により組織力を向上させていく必要があります。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

(5) 環境保全への貢献		
①	再生可能エネルギー活用の検討を行います。	
	経営戦略P59	
	内容	事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるため、水道事業で電力消費量が多い朝田浄水場において、太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー活用に向けた検討を令和6年度までに行います。
	実績	令和5年度の検討において、建設費の高騰等により経済性が発揮できず、朝田浄水場への再生可能エネルギーの導入は現時点では困難と判断しており、令和6年度の取り組みはありません。
	評価	今後も社会情勢等を注視し、環境保全への貢献に向けて情報収集を行う必要があります。

山口市簡易水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕
（基本事業 水道水の安定供給）

1 令和6年度決算の概要

(1) 令和6年度簡易水道事業報告書〔決算書P14〕

事業の概要

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和6年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

給水状況

年度末の給水戸数は1,727戸で、前年度と比較して13戸（0.7パーセント）減少し、給水人口は3,726人となりました。

また、年間配水量は630,219立方メートルで、前年度と比較して54,209立方メートルの増加、年間有収水量は401,057立方メートルで、前年度と比較して14,588立方メートルの減少となり、有収率は63.6パーセントとなりました。

建設改良事業

老朽化した水道管の更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

財政状況

収益的収入の総額は389,127千円で、収益的支出の総額は337,967千円となり、この結果、51,160千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は802,700円となりました。

また、資本的収入の総額263,179千円に対して、資本的支出の総額は368,425千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金2,540千円を除いた差引き102,706千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は85,351千円となりました。

(2) 令和6年度簡易水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金の収入を伴わない収益。

収益的収入 396.1百万円

水道料金 76.6百万円	他会計補助金など 153.3百万円	長期前受金戻入 166.2百万円
-----------------	----------------------	---------------------

収益的支出 341.7百万円

人件費 53.8百万円	物件費など 72.2百万円	減価償却費など 198.2百万円
----------------	------------------	---------------------

支払利息 17.5百万円

収益的収支のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費等)で、企業内部に留保される資金。現金の収入を伴わない長期前受金戻入は控除している。

当年度補てん財源

過年度補てん財源

損益勘定留保資金等

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 263.2百万円

企業債 122.7百万円	他会計負担金、出資金 140.5百万円	不足額 105.2百万円
-----------------	------------------------	-----------------

資本的支出 368.4百万円

建設改良費 143.8百万円	企業債償還金 224.6百万円
-------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和6年度簡易水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	増 減
営業収益	78,718,000	76,712,187	△ 2,005,813
給水収益	78,538,000	76,582,187	△ 1,955,813
その他営業収益	180,000	130,000	△ 50,000
営業外収益	362,087,000	313,082,929	△ 49,004,071
加入金	66,000	143,000	77,000
他会計補助金	189,044,000	146,551,174	△ 42,492,826
長期前受金戻入	166,197,000	166,187,886	△ 9,114
消費税及び地方消費税還付金	6,660,000	0	△ 6,660,000
雑収益	120,000	200,869	80,869
特別利益	6,325,000	6,314,151	△ 10,849
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	6,315,000	6,314,151	△ 849
合 計	447,130,000	396,109,267	△ 51,020,733

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	不用額
営業費用	360,055,000	308,599,746	51,455,254
原水及び浄水費	88,889,000	51,904,266	36,984,734
配水及び給水費	34,174,000	26,537,197	7,636,803
業務費	29,037,000	26,156,870	2,880,130
総係費	7,785,000	5,827,389	1,957,611
減価償却費	197,170,000	195,810,604	1,359,396
資産減耗費	3,000,000	2,363,420	636,580
営業外費用	27,349,000	26,807,959	541,041
支払利息及び企業債取扱諸費	17,786,000	17,518,881	267,119
雑支出	8,760,000	8,486,378	273,622
消費税及び地方消費税	803,000	802,700	300
特別損失	6,329,000	6,317,814	11,186
貸倒損失	49,000	47,814	1,186
引当金充当支出額	6,270,000	6,270,000	0
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合 計	398,733,000	341,725,519	57,007,481

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	増 減
企業債	222,000,000	122,700,000	△ 99,300,000
他会計出資金	2,047,000	2,046,975	△ 25
他会計負担金	138,511,000	138,431,727	△ 79,273
工事負担金	3,200,000	0	△ 3,200,000
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合 計	365,759,000	263,178,702	△ 102,580,298

資本の支出

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	247,042,200	143,859,482	66,399,138	36,783,580
施設整備事業費	223,474,200	125,901,140	66,399,138	31,173,922
築造総務費	19,748,000	15,560,056	0	4,187,944
営業設備費	3,820,000	2,398,286	0	1,421,714
企業債償還金	224,668,000	224,565,695	0	102,305
合 計	471,710,200	368,425,177	66,399,138	36,885,885

(単位 円)

科 目	6年度決算
資本的收入	263,178,702
資本の支出	368,425,177
災害復旧事業債償還金	2,539,950
差 引	△ 102,706,525
補てん財源	
損益勘定留保資金	
過年度	37,466,479
当年度	
減価償却費	195,810,604
資産減耗費	2,363,420
長期前受金戻入	△ 166,187,886
特定収入仮払消費税額	8,486,378
消費税資本的収支調整額	3,223,561
減債積立金取り崩し額	55,735,225
再差引(翌年度繰越留保資金)	34,191,256
未処分利益剰余金	51,160,187
資金剰余	85,351,443

(4) 令和6年度簡易水道事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	707,411,375	521,100	51,160,187
議会の議決による処分数	0	0	△ 51,160,187
減債積立金の積立	0	0	△ 51,160,187
処分後残高	707,411,375	521,100	0

(5) 令和6年度簡易水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業収益 76,712,187	給水収益	76,582,187	水道料金 有収水量 401,057 m³
	その他営業収益	130,000	手数料
営業外収益 313,082,929	加入金	143,000	
	他会計補助金	146,551,174	総務省繰出基準に基づくもの 9,377,968
			独自の政策的判断に基づくもの 137,173,206
	長期前受金戻入	166,187,886	工事負担金戻入 313,023
			国県補助金戻入 27,443,136
			他会計負担金戻入 138,431,727
	雑収益	200,869	廃棄メーター売却 156,387
行政財産使用料 10,210			
地方公務員災害補償基金負担金還付金 2,882			
健康診断等費用助成金 19,190			
消費税及び地方消費税還付加算金 12,200			
特別利益 6,314,151	引当金戻入益	6,314,151	賞与引当金戻入益 6,270,000
			貸倒引当金戻入益 44,151
収益的収入 計		396,109,267	

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業費用 308,599,746	原水及び浄水費	51,904,266	人件費 21,076,856 委託料 6,125,657 機械・電気設備点検業務 3,165,800 水質検査業務 2,622,400 浄水場等除草業務 175,537 修繕費 5,727,407 機械・電気設備等修繕 動力費 11,482,963 薬品費 3,086,640
	配水及び給水費	26,537,197	人件費 8,752,999 委託料 536,163 水道施設管理システム保守業務 220,000 配水池等除草業務 316,163 修繕費 12,521,321 機械・電気設備等修繕 3,695,722 漏水調査業務 633,600 配水管等修理 7,616,400 動力費 3,116,511
	業務費	26,156,870	人件費 19,868,702 委託料 5,235,673 水道メーター検針業務 2,026,200 水道料金システム保守業務 1,419,000 量水器取替 906,774
	総係費	5,827,389	人件費 4,145,842 燃料費 1,263,206 貸倒引当金繰入損 34,709
	減価償却費	195,810,604	有形固定資産
	資産減耗費	2,363,420	固定資産除却費
営業外費用 26,807,959	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,518,881	企業債利息
	雑支出	8,486,378	4条特定収入仮払消費税額
	消費税及び 地方消費税	802,700	消費税及び地方消費税
特別損失 6,317,814	貸倒損失	47,814	水道料金不納欠損処分額
	引当金充当支出額	6,270,000	期末勤勉手当 5,223,000 法定福利費 1,047,000
収益の支出 計		341,725,519	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
企業債 122,700,000	企業債	122,700,000	水道事業債、過疎対策事業債
他会計出資金 2,046,975	他会計出資金	2,046,975	総務省繰出基準に基づくもの
他会計負担金 138,431,727	他会計負担金	138,431,727	総務省繰出基準に基づくもの 111,884,251 独自の政策的判断に基づくもの 26,547,476
資本的収入 計		263,178,702	

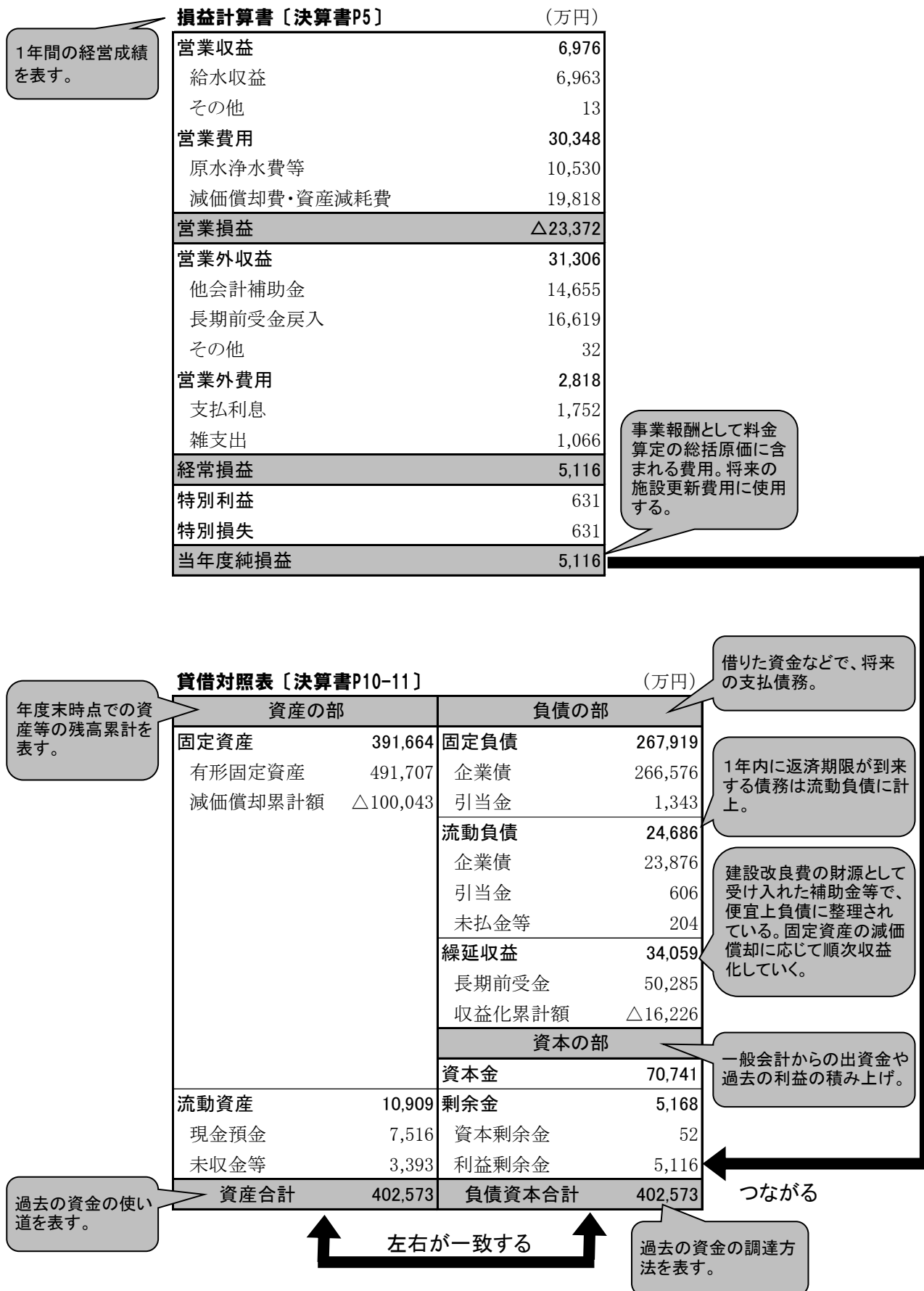
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
建設改良費 143,859,482	施設整備事業費	125,901,140	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-② 水道管布設工事 104,693,800
	築造総務費	15,560,056	建設改良に係る人件費
	営業設備費	2,398,286	量水器 452,386
			中央監視システム 1,298,000
			プリンター 405,900 金属探知機 242,000
企業債償還金 224,565,695	企業債償還金	224,565,695	建設改良企業債元金償還金 222,025,745 災害復旧事業債元金償還金 2,539,950
資本的支出 計		368,425,177	

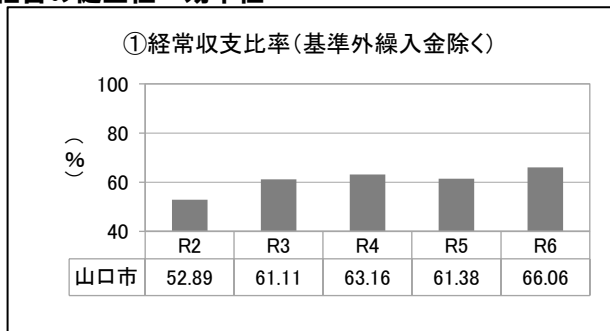
(6) 令和6年度簡易水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和6年度簡易水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
□ 類似団体平均値(類団平均)

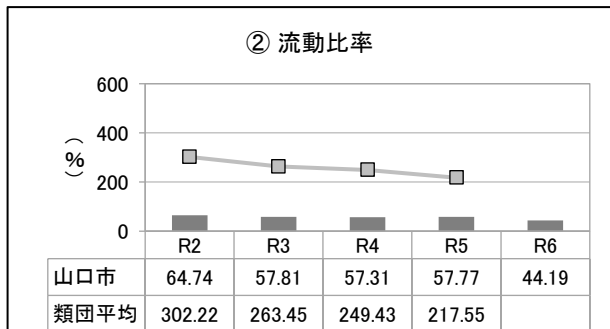


経営分析コメント

本来は料金を賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、66.06%となり、100%を下回っています。

$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。

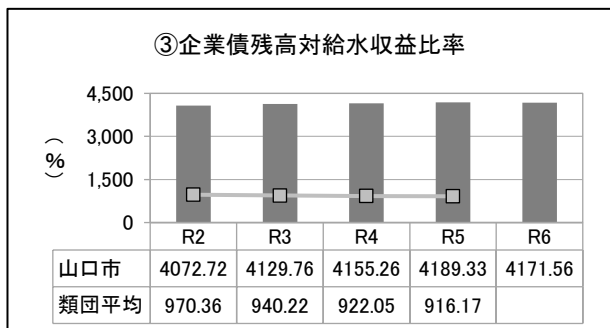


経営分析コメント

「流動比率」は、100%を下回っており、これは負債として繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが要因です。繰入金を考慮した実質流動比率は105.75%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

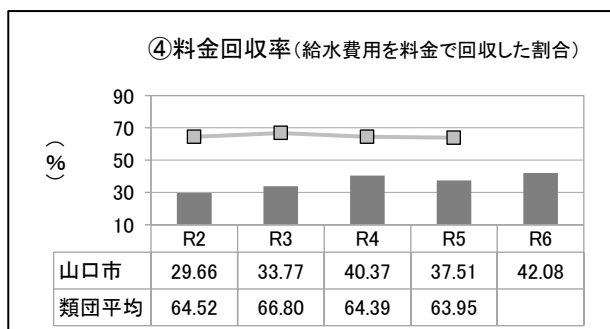


経営分析コメント

「企業債残高対給水収益比率」は、老朽施設の更新を進めていることから上昇傾向にあり、類似団体平均値より高くなっています。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

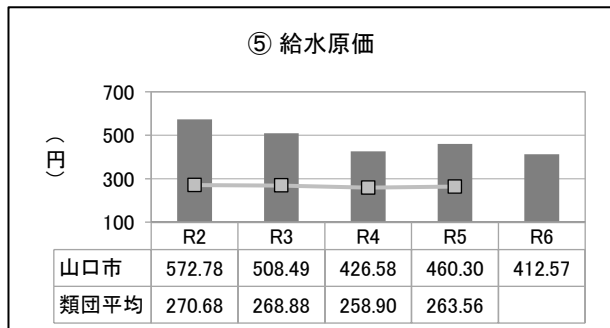


経営分析コメント

「料金回収率」は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていません。また、類似団体平均値より低く、これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっているためであると考えています。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。



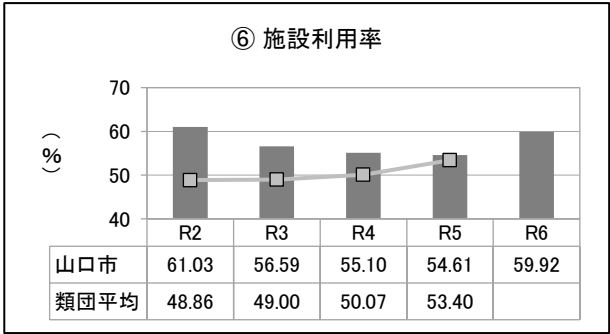
経営分析コメント

「給水原価」は、類似団体平均値より高く、類似団体よりも給水にかかる費用が高くなっています。これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっているためであると考えています。

$$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1㎡あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

- ※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「簡易水道事業」の類似団体平均値を使用しており、令和6年度値は現時点で未公表のため、令和5年度値との比較で現状分析を示しています。
- ※ 類似団体は地方公営企業法の適用状態及び給水区域内人口で区分されており、令和5年度の類似団体は、95団体でした。

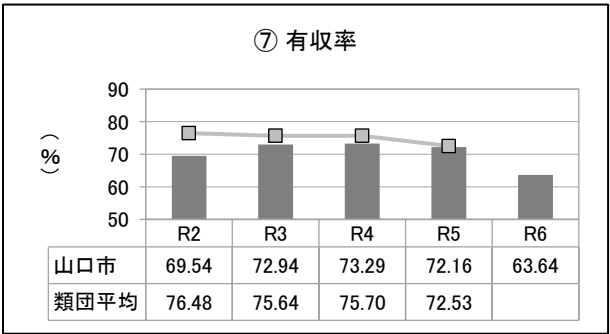


経営分析コメント

「施設利用率」は、類似団体平均値より高く、類似団体よりも施設を効率的に使用できていると考えられます。しかしながら、簡易水道は施設規模が小さいため施設能力の余裕がなく、漏水事故時や渇水時において安定供給に課題を抱えています。

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



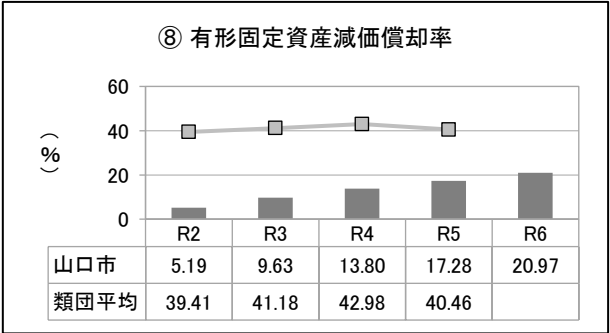
経営分析コメント

「有収率」は、類似団体平均値より低くなっています。施設能力に余裕が少ないことから、効率的な給水に向けて漏水を抑制していく必要があります。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。

老朽化の状況

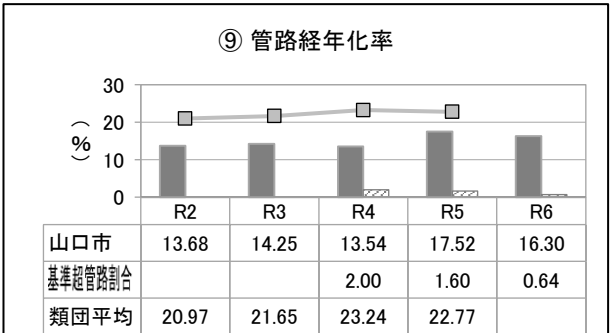


経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、老朽施設の更新を進めていることから、類似団体平均値より低くなっていると考えています。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。



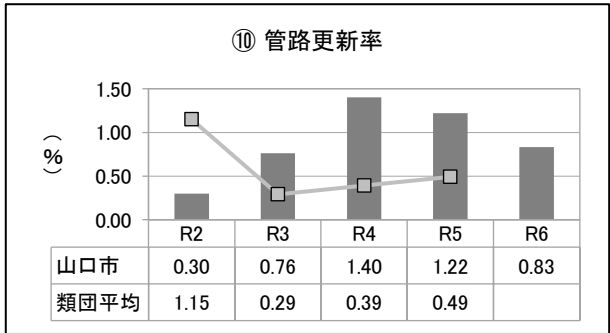
経営分析コメント

「管路経年化率」は、類似団体平均値より低くなっています。なお、老朽管路の更新は、管種別の特性を考慮して設定した本市独自の更新基準年数に基づいて実施しています。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度合いを表す指標です。

※基準超管路割合(斜線縦棒グラフ)は、令和4年度に管路の更新基準を見直したことによる導・送水管及び配水管を対象としたものです。



経営分析コメント

「管路更新率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より高くなっていると考えています。

$$\frac{\text{該当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

該当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を確認できます。

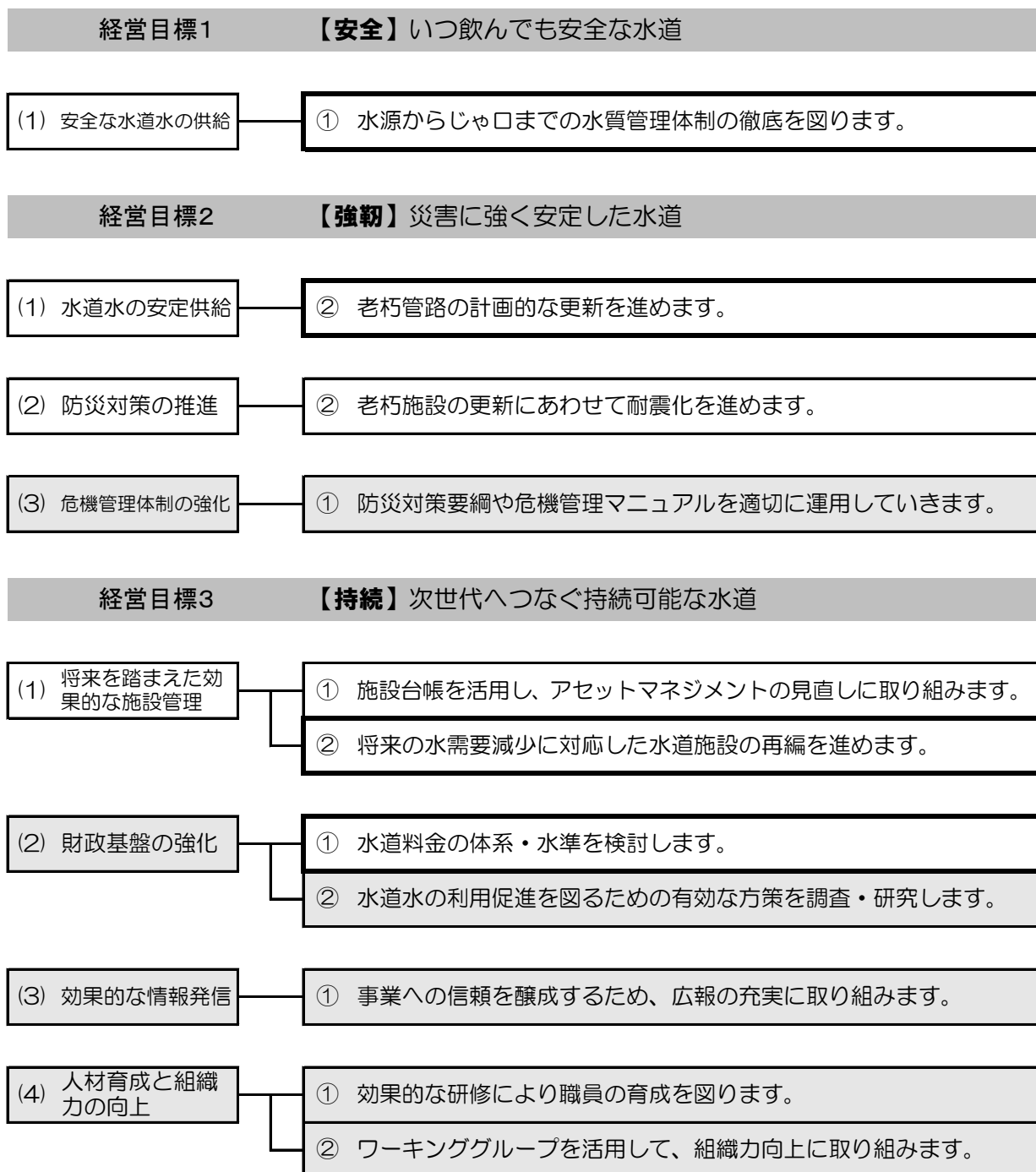
経営状況についての総括

簡易水道事業は、事業区域が山間部に立地する地形的な要因や、給水面積は広いものの給水人口密度が低いため、配水管等の施設効率が悪く維持管理費等が割高になり、料金収入のみで採算を取ることができない状況であることから、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。なお、料金については水道事業と同様に令和7年度から改定を実施することとしました。

今後は、更なる人口減少が見込まれることから、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、水道施設の再編に向けた施設整備に着手するなど、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 簡易水道事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、水道事業と一体的に取り組んでいるため、水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【安全】いつ飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行うことを目指します。															
(1) 安全な水道水の供給 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実に進めます。																
目標指標	<table><tr><th colspan="3">水質基準適合率</th></tr><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> <table><thead><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr></thead><tbody><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></tbody></table>	水質基準適合率			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%
水質基準適合率																
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)														
100%	100%	100%														
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)														
100%	100%	100%														
評価	「水質基準適合率」は100%で、令和6年度に行った水質検査の結果については、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。															

目標指標	算出式	説明
水質基準適合率(%)	$\frac{\text{水質基準適合回数}}{\text{定期検査回数}} \times 100$	定期検査回数のうち、水道水の水質基準に適合している検査回数の割合を表しています。

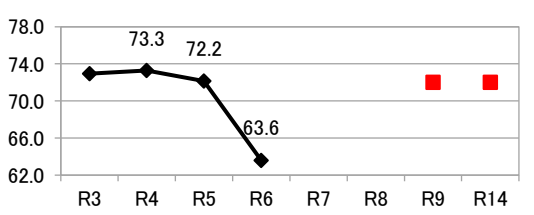
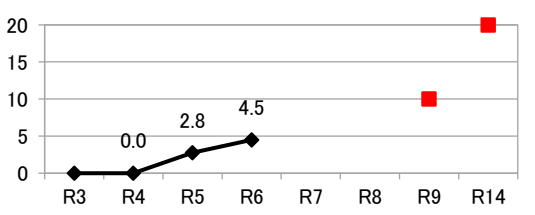
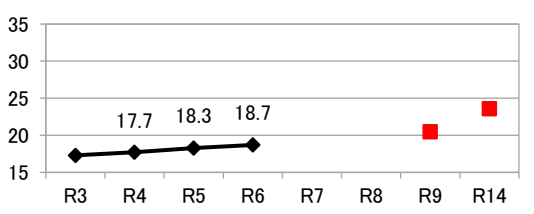
10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給		
	水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】	経営戦略P51
内容	水源からじゃ口までの水質に問題を生じさせるさまざまな原因を把握・分析し、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じることで水道水の安全性をより高めるため、 <u>水安全計画</u> を令和5年度までに策定し、安全な水道水の供給に努めます。	
① 実績	令和6年度は、令和5年度に策定した水安全計画に基づき水質管理を徹底し、安全な水道水の供給に努めました。また、年度末に計画の評価を行い、計画に基づく管理体制に問題がないことを確認しました。	
評価	水安全計画に基づく水質管理ができています。	

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で危害評価と危機管理を行い、異常事態への対応策を事前に検討し、安全な水道水の供給をより確実にする水道システムを構築するための計画です。

経営目標2

【強靱】災害に強く安定した水道

方向性	水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができることを目指します。															
(1) 水道水の安定供給 施設の計画的な更新により施設機能を維持します。 (2) 防災対策の推進 施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進めます。 (3) 危機管理体制の強化 被災時に水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。																
目標指標	有収率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>72.9%</td><td>72%以上</td><td>72%以上</td></tr></table> 		基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	72.9%	72%以上	72%以上	管路の累積更新延長 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>—</td><td>10km</td><td>20km</td></tr></table> 		基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	—	10km	20km
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)													
	72.9%	72%以上	72%以上													
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)													
—	10km	20km														
管路の耐震管率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>17.3%</td><td>20.5%</td><td>23.6%</td></tr></table> 		基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	17.3%	20.5%	23.6%									
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)														
17.3%	20.5%	23.6%														
・「有収率」は、寒波による家庭や事業所での漏水の多発により目標値である72%以上を下回りました。冬季の水道管凍結にかかる注意喚起などの啓発に、引き続き取り組む必要があります。 ・「管路の累積更新延長」は4.5kmで、目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。 ・「管路の耐震管率」は、引き続き、布設替えを行ったことで令和5年度より0.4ポイント増加しており管路の耐震化は目標に向けて進んでいます。																
評価																

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
管路の累積更新延長(km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの合計を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

(1) 水道水の安定供給		
②	内容	老朽管路の計画的な更新を進めます。【重点取り組み】 経営戦略P53
	実績	老朽化した管路について、年間2km程度を目安として更新を進めていきます。
	評価	令和6年度は、1.7kmの水道管布設工事が完了しましたが、1.3kmの布設工事を翌年度に繰り越しています。なお、布設が完了した水道管は全てが漏水発生割合の高い管種でした。
	評価	目標に向け、老朽管路の更新が進んでいます。

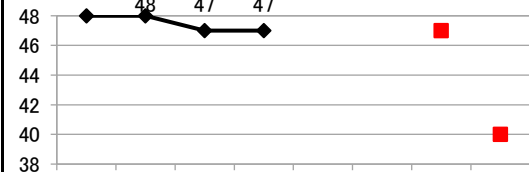
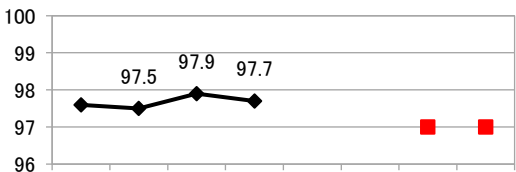
(2) 防災対策の推進		
②	内容	老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。 経営戦略P54
	実績	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、 <u>レベル2地震動</u> に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、 <u>レベル1地震動</u> に耐震性のある管種を使用します。構造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。
	評価	令和6年度は、管路については、レベル2地震動に耐震性のある管種1.0km、レベル1地震動に耐震性のある管種0.7kmの布設を行いました。構造物については、更新に伴う耐震化はありません。
	評価	更新にあわせた管路の耐震化が進んでいます。

※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。

※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。

経営目標 3

【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行うことを目指します。													
	(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理 アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、<u>ライフサイクルコスト</u>の低減に努めます。 (2) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入の確保に努めます。 (3) 効果的な情報発信 水道の役割や大切さ、経営状態などの事業の現状を利用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。 (4) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。													
目標指標	再編による施設数		料金収納率											
	<table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>48施設</td><td>47施設</td><td>40施設</td></tr></table> 	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	48施設	47施設	40施設	<table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>97.6%</td><td>97%以上</td><td>97%以上</td></tr></table> 		基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	97.6%	97%以上
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
48施設	47施設	40施設												
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)												
97.6%	97%以上	97%以上												
評価	・「再編による施設数」は、計画どおりの47施設となりました。今後も、水道施設の再編に向けた取り組みを着実に進めていく必要があります。 ・「料金収納率」は、97.7%となり、目標値である97%以上を維持しています。													

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
再編による施設数	廃止(予備)を除いた施設数	水需要の減少にあわせて水道施設の統廃合を進めることによる施設数を表しています。
料金収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{未収給水収益(前年度末残高+本年度発生額)}} \times 100$	納期限が到来している未収給水収益に対する収入済額の割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理		
①	施設台帳を活用し、アセットマネジメントの見直しに取り組みます。 経営戦略P56	
	内容	施設更新や修繕履歴等の更新、整理を行い、水道施設台帳の管理に努めるとともに、事業費の平準化や施設の再構築・規模の適正化など、アセットマネジメントの精度の向上に向けた検討を行い、令和9年度（経営戦略の見直し時）に反映させます。
	実績	施工実績を施設台帳システムに反映させるため、データ更新を行いました。
	評価	次期アセットマネジメントに活用するため、施設台帳システムを適正に管理できています。
②	将来の水需要減少に対応した水道施設の再編を進めます。【重点取り組み】 経営戦略P57	
	内容	施設の再編に向けた具体的な取り組みを進めていきます。 令和6年度の事業認可変更において施設再編に向けたスケジュールの見直しを行いました。 見直し前 ・ 事業認可変更、再編詳細設計（R5～R6） ・ 徳佐計装設備整備（R7） ・ 徳佐（亀山）導水施設整備（R10～R13） ・ 篠生ろ過機整備（R7） ・ 連絡管整備（R8～） 見直し後 ・ 事業認可変更、再編詳細設計（R5～R6） ・ 徳佐第3浄水場への連絡管整備（R11～R12） ・ 篠生浄水場への連絡管整備（R8～）
	実績	令和6年度は、令和5年度に実施した山口市阿東簡易水道事業の変更認可業務委託の成果を踏まえ、水需要の減少や連絡管整備による水融通に伴う水量確保の見通し等の検討を行い、水道施設の統廃合を進め、現在の7つの簡易水道を4つのエリアに再編することとし、関係条例の改正を行うとともに、事業認可の変更を行いました。
	評価	水道施設の再編に向けた取り組みが進んでおり、今後は連絡管の整備を着実に進めていく必要があります。

(2) 財政基盤の強化		
①	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】 経営戦略P58	
	内容	水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。
	実績	令和6年度は、料金体系・水準及び改定時期について検討を行い、水道事業と同様に令和7年4月から平均15%の料金の改定を行うこととしました。
	評価	この度、料金改定を行いました。今後も将来にわたって安全な水道水の安定供給を続けるため、物価や金利の動向を注視し、定期的に料金体系・水準の検討を行う必要があります。

山口市公共下水道事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和6年度決算の概要

(1) 令和6年度下水道事業報告書〔決算書P14〕

事業の概要

令和6年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消や浸水対策、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

未普及地域の解消においては、15.1ヘクタールが新たに水洗化可能な区域となり、270戸、591人に下水道の供用を開始しました。

普及状況

年度末の水洗化戸数は62,154戸で、前年度と比較して1,190戸（2.0パーセント）の増加、水洗化人口は126,541人となりました。

また、年間総処理水量の19,705,652立方メートルに対し、雨水を除いた汚水処理水量は18,257,564立方メートルとなりました。この内、年間有収水量は14,615,154立方メートルで、有収率は80.0パーセントとなりました。

建設改良事業

管渠布設事業では、各処理区において汚水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施し、処理区域の拡大に努めました。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区で雨水排水施設の工事を実施し、浸水被害の軽減を図りました。

ポンプ場及び処理場築造事業では、山口浄化センター及び小郡浄化センター等の設備改築工事を行い、処理施設の機能確保のための事業を進めました。

財政状況

収益的収入の総額は6,118,329千円で前年度と比較して1.4パーセントの増加となりました。これは、雨水処理負担金の増加などによるものです。収益的支出の総額は6,158,291千円で、前年度と比較して4.8パーセントの増加となりました。これは、委託料などの維持管理に要する費用が物価上昇の影響により増加したものです。

この結果、39,962千円の当年度純損失を計上し、271,237千円が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は18,841,673円となりました。

また、資本的収入の総額3,256,982千円に対して、資本的支出の総額は5,590,711千円で、差引き2,333,729千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は835,578千円となりました。

(2) 令和6年度公共下水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

収益的収入 63.8億円

下水道使用料 25.8億円	他会計負担金など 21.0億円	長期前受金戻入 17.0億円
------------------	--------------------	-------------------

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金の収入を伴わない収益。

収益的支出 62.7億円

物件費など 18.4億円	支払利息 4.5億円	減価償却費など 36.9億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費
2.9億円

収益的収支のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費等)で、企業内部に留保される資金。現金の収入を伴わない長期前受金戻入は控除している。

当年度補てん財源

過年度補てん財源

損益勘定留保資金等

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 32.6億円

企業債 17.9億円	国県補助金 9.6億円	5.1億円	不足額 23.3億円
---------------	----------------	-------	---------------

受益者負担金、出資金など

資本的支出 55.9億円

建設改良費 32.3億円	企業債償還金など 23.6億円
-----------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和6年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益の収入及び支出〔決算書P1-2〕

下水道事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	増 減
営業収益	3,564,052,000	3,510,906,055	△ 53,145,945
下水道使用料	2,561,934,000	2,579,219,710	17,285,710
雨水処理負担金	795,664,000	758,377,255	△ 37,286,745
污水处理負担金	163,724,000	138,513,493	△ 25,210,507
他会計補助金	7,100,000	5,438,947	△ 1,661,053
受託事業収益	35,546,000	29,278,350	△ 6,267,650
その他営業収益	84,000	78,300	△ 5,700
営業外収益	3,172,774,000	2,820,220,181	△ 352,553,819
他会計負担金	1,034,032,000	971,114,892	△ 62,917,108
他会計補助金	46,439,000	46,438,740	△ 260
国県補助金	133,000,000	33,000,000	△ 100,000,000
長期前受金戻入	1,752,384,000	1,703,942,995	△ 48,441,005
消費税及び地方消費税還付金	164,680,000	18,841,673	△ 145,838,327
雑収益	42,239,000	46,881,881	4,642,881
特別利益	49,109,000	48,941,797	△ 167,203
固定資産売却益	0	130,242	130,242
過年度損益修正益	10,000	105,578	95,578
引当金戻入益	49,099,000	48,705,977	△ 393,023
合 計	6,785,935,000	6,380,068,033	△ 405,866,967

下水道事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	不用額
営業費用	6,096,002,000	5,667,087,156	428,914,844
管渠費	259,942,000	197,768,085	62,173,915
ポンプ場費	130,508,000	117,190,322	13,317,678
処理場費	1,309,781,000	1,153,114,422	156,666,578
受託事業費	34,354,000	28,509,669	5,844,331
普及指導費	66,232,000	57,523,987	8,708,013
業務費	144,867,000	140,342,056	4,524,944
総係費	398,290,000	279,453,066	118,836,934
減価償却費	3,727,334,000	3,673,479,147	53,854,853
資産減耗費	24,694,000	19,706,402	4,987,598
営業外費用	650,316,000	557,014,513	93,301,487
支払利息及び企業債取扱諸費	492,677,000	448,194,731	44,482,269
雑支出	157,639,000	108,819,782	48,819,218
特別損失	54,227,000	50,062,362	4,164,638
貸倒損失	4,481,000	3,804,818	676,182
引当金充当支出額	45,191,000	45,190,861	139
過年度損益修正損	4,500,000	1,066,683	3,433,317
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合 計	6,810,545,000	6,274,164,031	536,380,969

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	増 減
企業債	4,053,400,000	1,791,300,000	△ 2,262,100,000
国県補助金	2,106,425,000	957,425,000	△ 1,149,000,000
他会計出資金	451,105,000	428,575,338	△ 22,529,662
負担金及び分担金	72,091,000	79,602,555	7,511,555
固定資産売却代金	1,000	78,758	77,758
合 計	6,683,022,000	3,256,981,651	△ 3,426,040,349

資本的支出

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	6,793,049,273	3,228,515,945	1,919,040,000	1,645,493,328
管渠布設費	3,934,178,273	1,927,090,410	1,116,013,000	891,074,863
浸水対策費	645,340,000	309,959,041	135,442,000	199,938,959
ポンプ場築造費	247,375,000	16,164,200	3,140,000	228,070,800
処理場築造費	1,800,423,000	826,584,539	664,445,000	309,393,461
築造総務費	156,270,000	141,635,135	0	14,634,865
営業設備費	9,463,000	7,082,620	0	2,380,380
企業債償還金	2,349,595,000	2,349,594,877	0	123
他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	0	0
合 計	9,155,244,273	5,590,710,822	1,919,040,000	1,645,493,451

(単位 円)

科 目	6年度決算
資本的收入	3,256,981,651
資本的支出	5,590,710,822
差 引	△ 2,333,729,171
補てん財源	
損益勘定留保資金	
過年度	654,153,749
当年度	
減価償却費	3,673,479,147
資産減耗費	19,694,852
長期前受金戻入	△ 1,703,942,995
特定収入仮払消費税額	108,819,782
消費税資本的収支調整額	145,865,658
減債積立金取り崩し額	0
再差引(翌年度繰越留保資金)	564,341,022
未処分利益剰余金	271,236,915
資金剰余	835,577,937

(4) 令和6年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,061,396,677	1,951,697,032	271,236,915
議会の議決による処分額	0	0	△ 271,236,915
減債積立金の積立	0	0	△ 271,236,915
処分後残高	16,061,396,677	1,951,697,032	0

(5) 令和6年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載	
営業収益 3,510,906,055	下水道使用料	2,579,219,710	下水道使用料 有収水量 14,615,154m³	
	雨水処理負担金	758,377,255	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	138,513,493	川西浄化センター等汚水処理負担金	36,001,502
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	6,311,839
			山口浄化センターし尿処理負担金	5,667,146
			宇部市汚水処理負担金	90,533,006
	他会計補助金	5,438,947	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
	受託事業収益	29,278,350	一般会計事務委任委託料(人件費分)	28,809,150
河川施設管理委託金			469,200	
その他営業収益	78,300	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,820,220,181	他会計負担金	971,114,892	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	46,438,740	独自の政策的判断に基づくもの(阿知須処理区に係る経営支援補助金)	
	国庫補助金	33,000,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	1,703,942,995	受贈財産評価額戻入	103,316,218
			受益者負担金及び分担金戻入	88,734,030
			工事負担金戻入	6,912,235
			国庫補助金戻入	1,504,980,512
	消費税及び 地方消費税還付金	18,841,673		
雑収益	46,881,881	消化ガス売却収入	44,101,247	
		行政財産使用料	2,264,846	
特別利益 48,941,797	固定資産売却益	130,242	車両売却に伴う固定資産売却益	
	過年度損益修正益	105,578	過年度下水道使用料調定増	
	引当金戻入益	48,705,977	退職給付引当金戻入益	4,635,861
			賞与引当金戻入益	40,555,000
貸倒引当金戻入益			3,515,116	
収益的収入 計		6,380,068,033		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業費用 5,667,087,156	管渠費	197,768,085	人件費 33,176,118
			委託料 52,567,642
			公共下水道台帳作成業務 15,548,500
			マンホールポンプ維持管理業務 33,261,542
			修繕費 93,461,119
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②
			管路維持管理計画に基づく管路調査業務 37,892,800
			汚水管・合流管の修繕、清掃、調査 4,504,170
			雨水渠・雨水排水施設 4,928,000
			マンホール 23,442,246
			公共ます・取付管 5,602,630
			マンホールポンプ 16,944,400
			動力費 15,135,813
	ポンプ場費	117,190,322	人件費 9,109,966
			委託料 59,790,766
			ポンプ場維持管理業務 59,201,999
			修繕費 13,515,700
			大内中継ポンプ場 3,302,200
			砂合中継ポンプ場 8,800,000
			動力費 33,055,211
	処理場費	1,153,114,422	人件費 62,491,332
			委託料 801,832,929
			浄化センター維持管理業務 546,332,126
			汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務 246,560,868
			樹木管理等業務 7,906,800
			修繕費 69,424,976
			山口浄化センター 18,599,900
			小郡浄化センター 15,796,000
			秋穂浄化センター 651,200
			阿知須浄化センター 15,836,480
			川西浄化センター 17,378,900
			動力費 213,007,777

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
	受託事業費	28,509,669	人件費 28,077,150 委託料 302,500 河川保全施設点検業務
	普及指導費	57,523,987	人件費 56,470,277
	業務費	140,342,056	人件費 28,849,569 委託料 1,122,986 井戸メーター設置、取替業務 529,430 受益者負担金システム保守業務 440,000 報償費 6,172,220 受益者負担金前納報償金 負担金 102,719,712 使用料徴収事務負担金
	総係費	279,453,066	人件費 76,302,473 委託料 170,220,206 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-① ストックマネジメント計画策定業務 68,543,070 雨水管理総合計画策定業務 99,749,100 企業会計システム保守業務 1,215,830 負担金 23,645,395 電算システム管理負担金 3,520,080 電子入札経費負担金 1,466,897 庁舎維持管理負担金 10,265,000 上下水道事業管理者給与負担金 7,163,813 貸倒引当金繰入損 3,691,200
	減価償却費	3,673,479,147	有形固定資産 3,673,292,347 無形固定資産 186,800
	資産減耗費	19,706,402	固定資産除却費
	営業外費用		
	557,014,513	支払利息及び 448,194,731	企業債利息 448,188,431
		企業債取扱諸費	長期借入金利息 6,300
		雑支出 108,819,782	4条特定収入仮払消費税
	特別損失		
	50,062,362	貸倒損失 3,804,818	下水道使用料不納欠損処分額
		引当金充当支出額 45,190,861	期末勤勉手当 33,546,000 法定福利費 7,009,000 退職給付費 4,635,861
		過年度損益修正損 1,066,683	過年度下水道使用料調定減
収益の支出 計		6,274,164,031	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
企業債 1,791,300,000	企業債	1,791,300,000	下水道事業債
国県補助金 957,425,000	国県補助金	957,425,000	国庫補助金
他会計出資金 428,575,338	他会計出資金	428,575,338	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 79,602,555	負担金及び分担金	79,602,555	受益者負担金 68,355,950 分担金 7,474,430 宇部市污水处理負担金 3,772,175
固定資産 売却代金 78,758	固定資産売却代金	78,758	車両売却代金
資本的収入 計		3,256,981,651	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
建設改良費 3,228,515,945	管渠布設費	1,927,090,410	戦略【持続】-(3)将来を踏まえた的確な投資-① 污水管施設工事 〔山口処理区〕 922,546,579 主な整備地区:大内地区 L=3,901m 〔川西処理区〕 379,535,685 主な整備地区:嘉川地区 L=1,812m 〔小郡処理区〕 1,685,200 主な整備地区:小郡地区 L=15m 〔阿知須処理区〕 40,668,000 主な整備地区:阿知須地区 L=360m 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-② 山口処理区污水管改築工事 16,771,700 小郡処理区合流管改築工事 52,790,100 公共ます設置工事 41,023,400 マンホールポンプ等取替工事 43,099,050 補償費 273,668,018
	浸水対策費	309,959,041	戦略【進化】-(2)浸水対策の推進-① 〔重点8地区〕 大内間田地区 雨水ポンプ場設備工事 219,994,500 小郡下郷地区 長通り雨水幹線整備工事 63,804,700 委託料 6,467,208 補償費 12,940,799

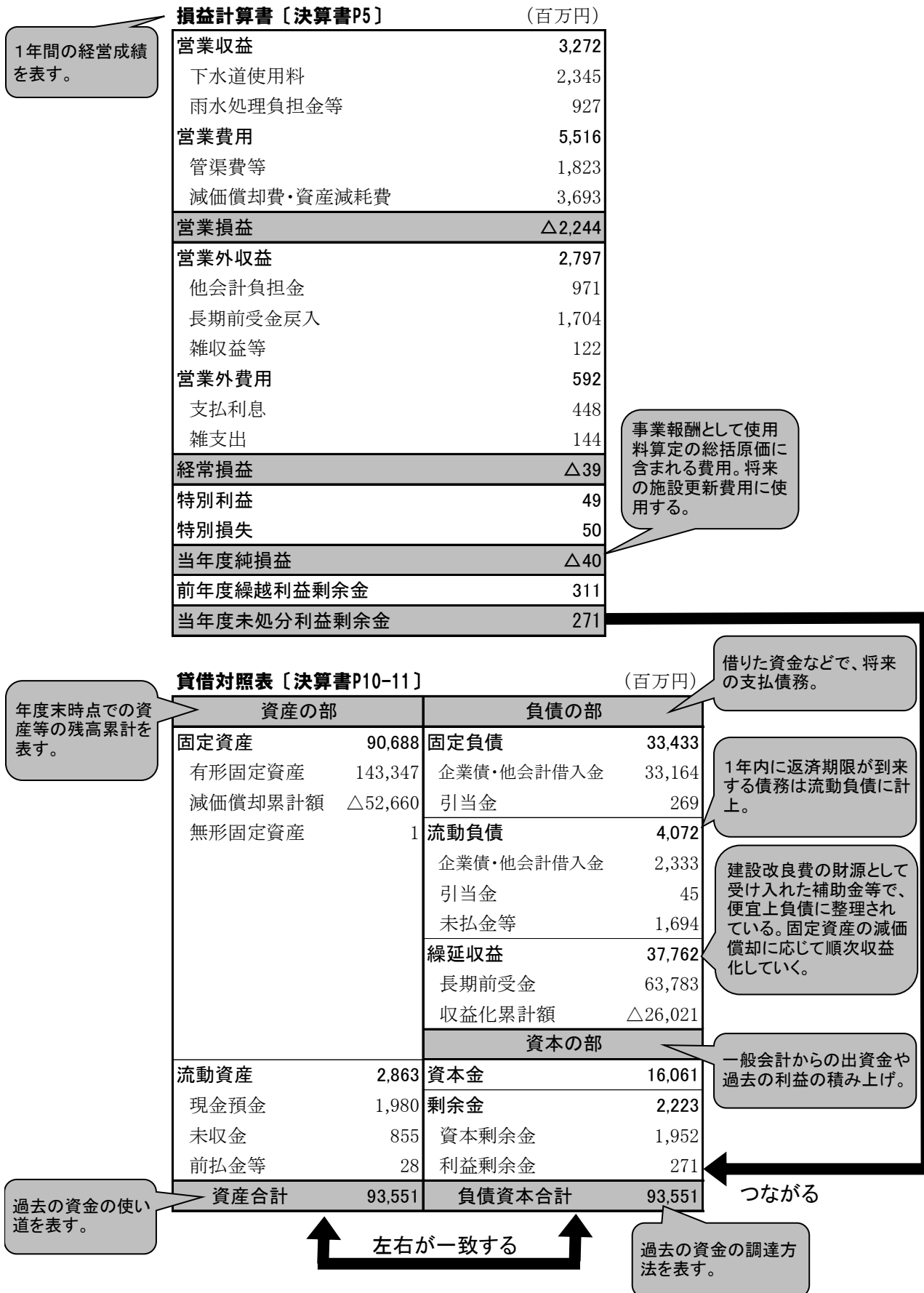
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
	ポンプ場築造費	16,164,200	戦略【持続】-(2)防災対策の推進-② 下郷雨水排水ポンプ場 耐水化工事 15,075,200 水位計更新工事 1,089,000
	処理場築造費	826,584,539	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-③ 戦略【持続】-(2)防災対策の推進-① 山口浄化センター 572,176,600 沈砂池ポンプ棟改築工事 管理本館下部耐震診断 排気ファン更新工事 MLSS計更新工事 小郡浄化センター 239,360,000 最初沈殿池改築工事 常圧浮上濃縮棟耐震診断 秋穂浄化センター 1,486,728 返送汚泥流量計更新工事 阿知須浄化センター 7,320,500 脱臭剤注入ポンプ更新工事 砂ろ過原水ポンプ更新工事 次亜塩貯留タンク更新工事 川西浄化センター 5,799,358 DO計更新工事 UV計更新工事
	築造総務費	141,635,135	建設改良に係る人件費 141,569,135
	営業設備費	7,082,620	井戸用メーター 786,390 軽貨物自動車 2,555,680 下水道受益者負担金システム 3,516,700 定温乾燥機 223,850
企業債償還金 2,349,594,877	企業債償還金	2,349,594,877	建設改良企業債元金償還金
他会計長期 借入金償還金 12,600,000	他会計長期 借入金償還金	12,600,000	水道事業会計からの借入金の償還金
資本的支出 計		5,590,710,822	

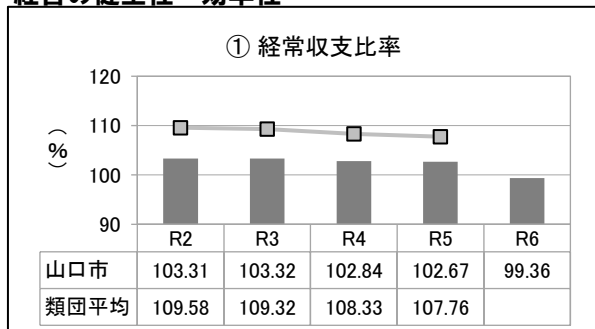
(6) 令和6年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(7) 令和6年度公共下水道事業会計 経営分析
経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
■ 類似団体平均値(類団平均)

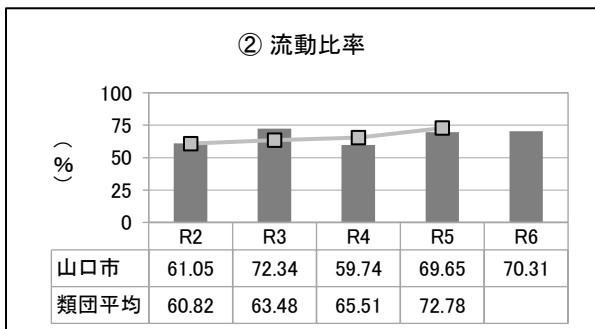


経営分析コメント

「経常収支比率」は、物価上昇の影響による費用の増加で100%を下回り、赤字に転じました。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。

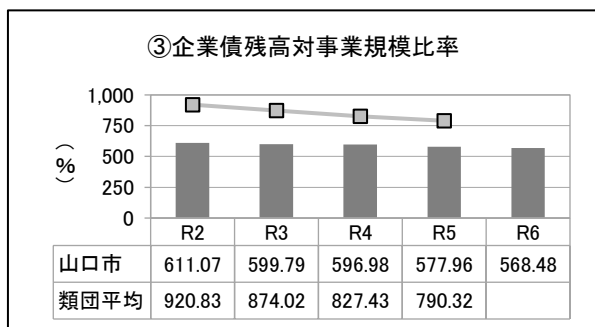


経営分析コメント

「流動比率」は、100%を下回っています。これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが要因です。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は101.91%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

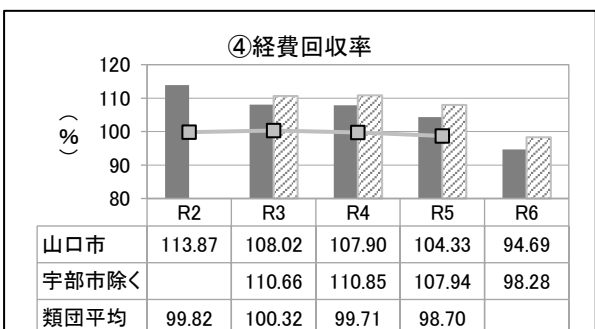


経営分析コメント

「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均値より低く、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっています。これは、老朽施設の更新期を迎えていないことが原因であると考えています。

$$\frac{\text{企業債現在高一一般会計負担}}{\text{営業収益一受託事業収益一雨水処理負担金}} \times 100$$

収益規模(主に使用料収入)に対する企業債残高(使用料負担分)の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。



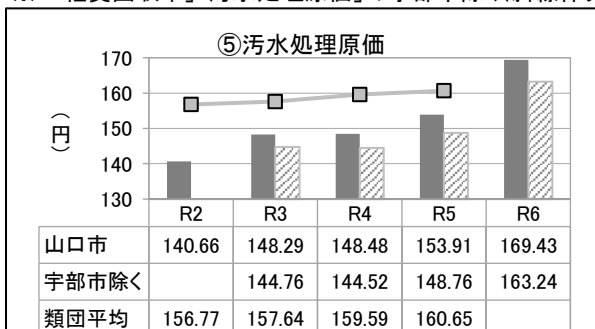
経営分析コメント

「経費回収率」は、物価上昇の影響による費用の増加で100%を下回り、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えていない状態です。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$

下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。

※ 「経費回収率」「汚水処理原価」の宇部市除く(斜線棒グラフ)は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値です。



経営分析コメント

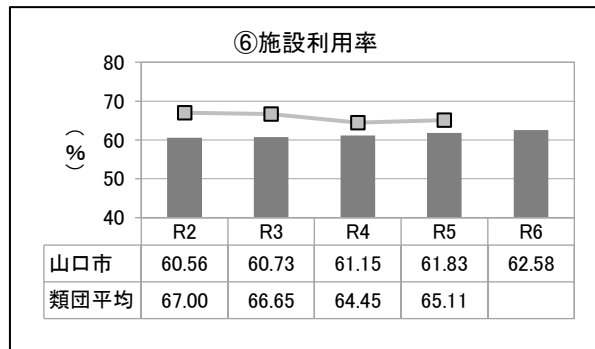
「汚水処理原価」は、物価上昇の影響による費用の増加で前年度より増加しています。

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

有収水量1㎡あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値を使用しており、令和6年度値は現時点で未公表のため、令和5年度値との比較で現状分析を示しています。

※ 類似団体は処理区域内人口、人口密度区分及び供用開始後年数で区分されており、令和5年度の類似団体は60団体でした。

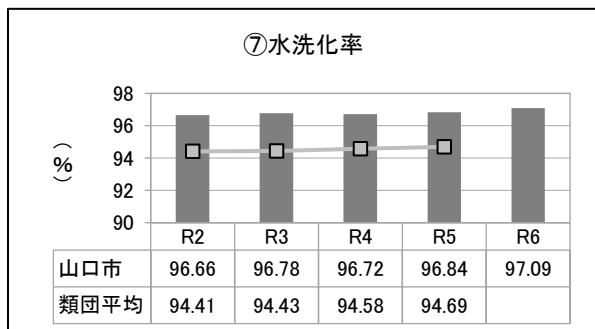


経営分析コメント

「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっています。これは未普及地域の整備途中であり、処理能力が将来的な利用を見越した計画に基づく規模となっていることが原因と考えています。

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



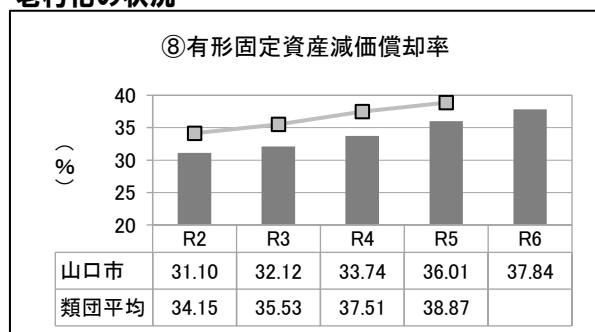
経営分析コメント

「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっています。また、目標値である96%以上を維持しており、処理区域内において公共下水道への接続が進んでいます。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

老朽化の状況

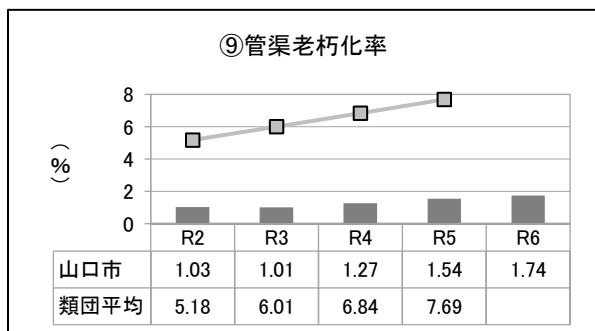


経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが上昇傾向にあります。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す指標です。

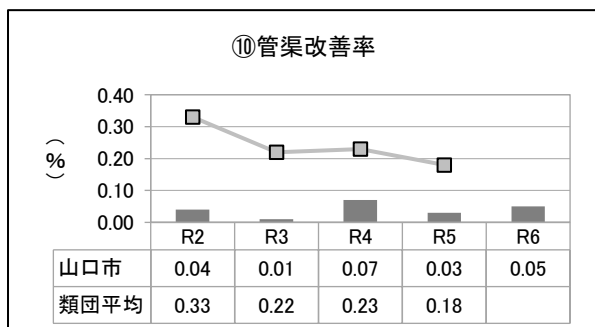


経営分析コメント

「管渠老朽化率」は、管渠の多くが昭和50年以降に布設されており、法定耐用年数50年を経過したものは少ないため、類似団体平均値より低くなっています。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

管渠延長に対する法定耐用年数を経過した管渠延長の割合で、管渠の老朽化度を表す指標です。



経営分析コメント

「管渠改善率」は、法定耐用年数を経過した管渠が少ないため、類似団体平均値より低くなっています。

$$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

該当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を確認できます。

経営状況についての総括

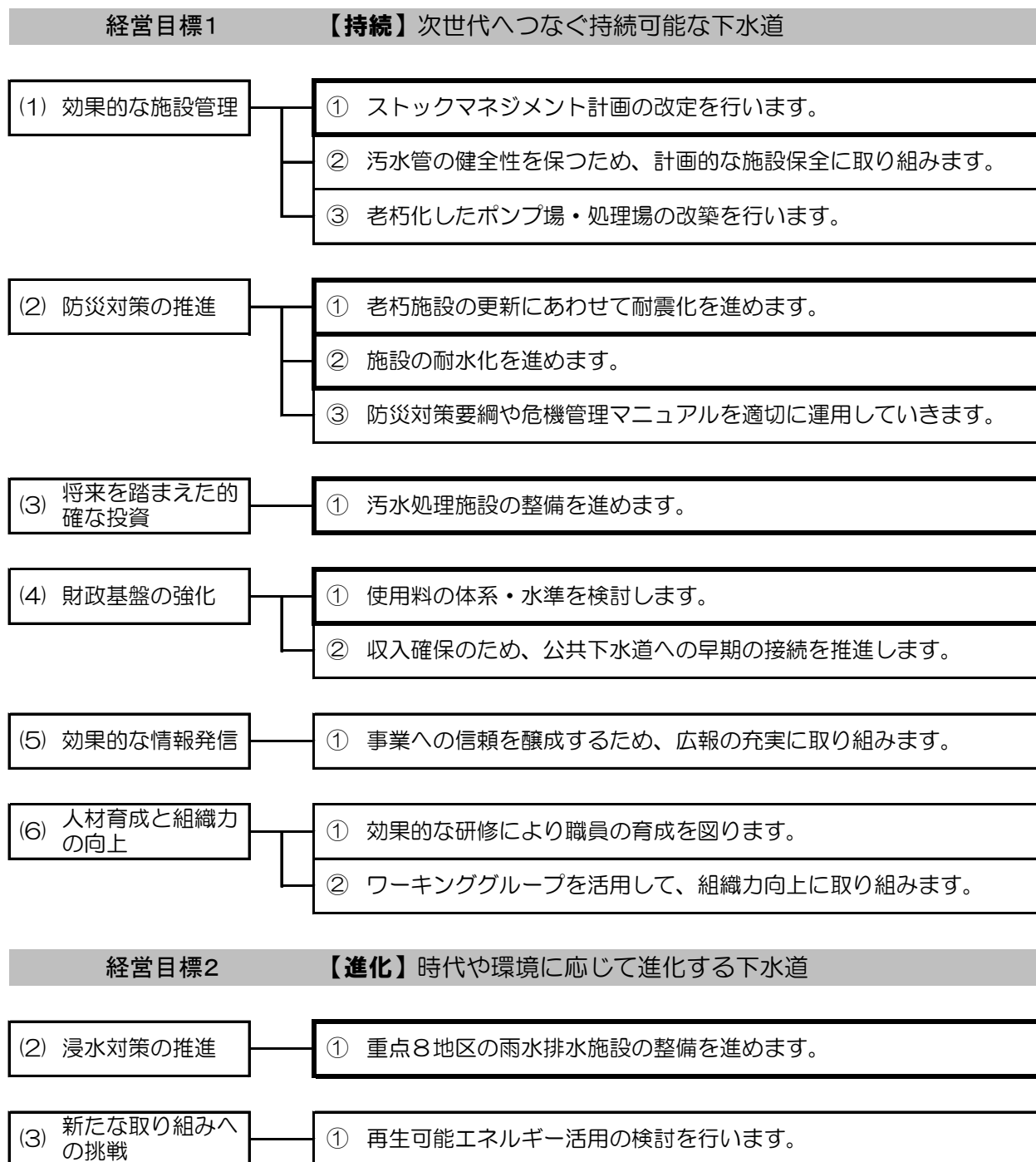
令和6年度の決算では、物価上昇の影響により委託料などの維持管理費用が増加し、損益は赤字に転じました。経常収支比率、経費回収率はともに100%を下回り、汚水処理に必要な費用が使用料収入で賄えていない状態です。

今後、人口減少により使用料収入は減少し、物価上昇や老朽施設の更新により費用が増加する見通しで、損益の赤字の解消は見込めないことから、経営の健全性を保つため、令和7年度から使用料の改定を実施することとしました。

引き続き将来にわたって安定した下水道サービスが提供できるよう、経営戦略に基づき、未普及地域の整備や、ストックマネジメント計画に基づく老朽施設の改築などの施設整備を着実に進めるとともに、物価や金利の動向を注視しながら、安定した事業運営に努めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 公共下水道事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています(太枠は重点的な取り組み)

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性

適切な汚水処理を継続するとともに、ストックマネジメントや危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。

(1) 効果的な施設管理

ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。

(2) 防災対策の推進

施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。

(3) 将来を踏まえた的確な投資

未普及地域の整備は、将来の持続可能性を踏まえて実施します。

(4) 財政基盤の強化

人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。

(5) 効果的な情報発信

下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を使用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。

(6) 人材育成と組織力の向上

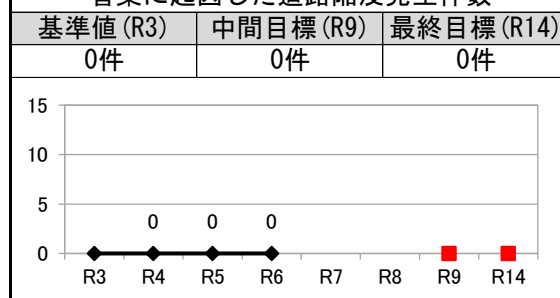
専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。

目標指標

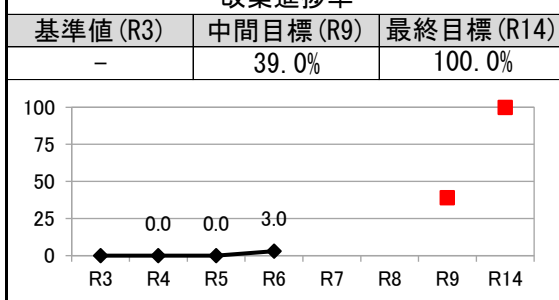
BOD基準達成率



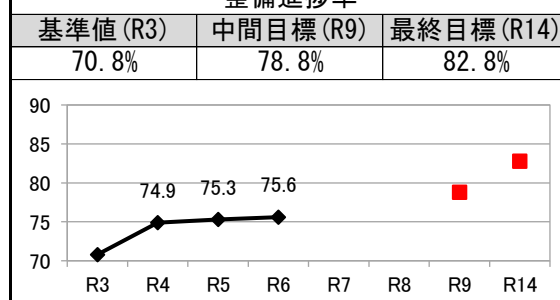
管渠に起因した道路陥没発生件数



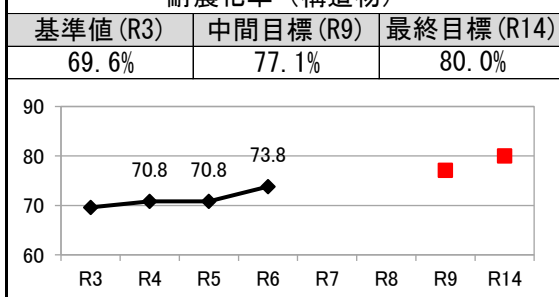
改築進捗率



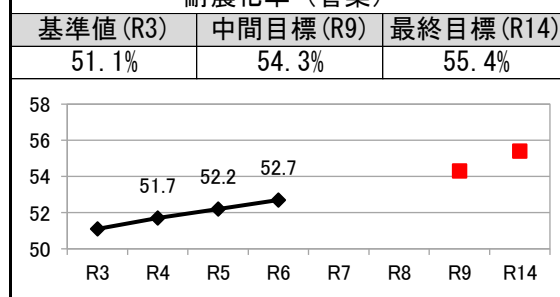
整備進捗率

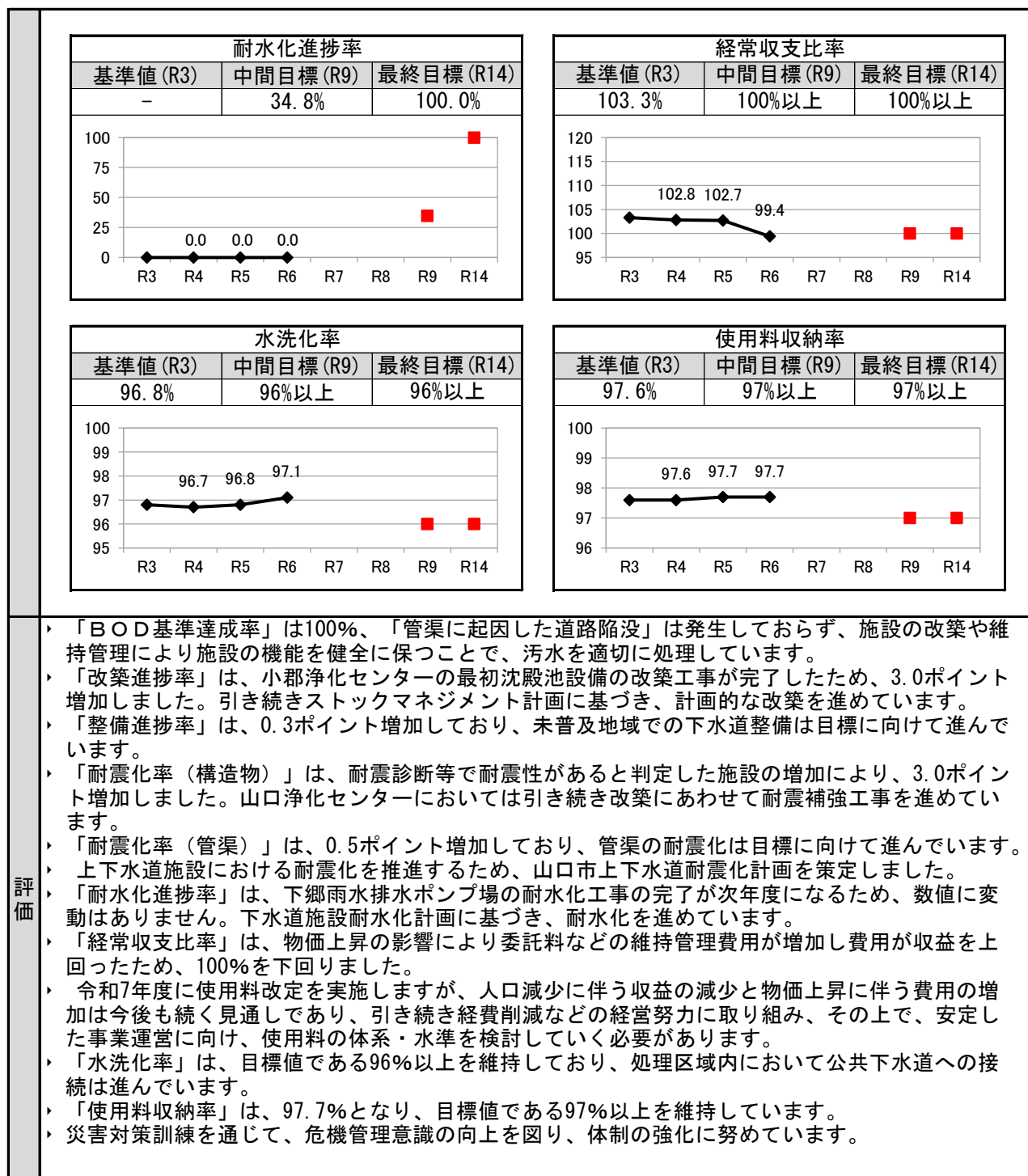


耐震化率（構造物）



耐震化率（管渠）





※ ストックマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
管渠に起因した道路陥没発生件数	・死亡または死亡に至る恐れのある重大事故 ・罹災者が複数人に及ぶ大規模な事故 ・第三者(民間人)が絡む事故 ・メディアで報道される又は報道発表が必要となる重大事故	左記に該当する、管渠に起因した道路陥没発生件数です。

目標指標	算出式	説明
改築進捗率(%)	$\frac{\text{改築済施設数}}{\text{期間内の改築予定施設数}} \times 100$	本計画期間内に改築を予定している施設数のうち、改築が完了した割合を表す指標です。
整備進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画区域面積のうち整備予定区域}} \times 100$	全体計画面積に占める処理区域面積の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
耐震化率(構造物) (%)	$\frac{\text{耐震化済構造物}}{\text{構造物}} \times 100$	構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。
耐震化率(管渠) (%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$	污水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
耐水化進捗率(%)	$\frac{\text{耐水化整備済構造物}}{\text{耐水化整備予定構造物}} \times 100$	耐水化整備を予定している構造物のうち、整備が完了した割合を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{未収下水道使用料(前年度末残高+本年度発生額)}} \times 100$	納期限が到来している未収下水道使用料に対する収入済額の割合を表しています。使用者負担の公平性から100%が求められます。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
①	内容	ストックマネジメント計画の改定を行います。【重点取り組み】
	実績	ストックマネジメントの精度を向上させるため、令和6年度までに現計画の改定を行います。なお、改定に際しては、阿知須処理区にかかる施設を含めます。
	評価	現地調査により污水管や施設の老朽化の状態を確認するとともに、故障時のリスクを考慮した維持管理や更新の目標を設定しました。その結果をもとに点検調査計画及び改築スケジュールを見直し、令和7年3月にストックマネジメント計画を改定しました。
②	内容	污水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。
	実績	令和6年度は、下水管路施設維持管理計画に基づき、山口処理区及び小郡処理区で16.7kmの管路調査を実施しました。また、老朽化した污水管480.1mの改築を行いました。
	評価	下水管路施設維持管理計画に基づく管路調査を実施し、必要に応じて改築を実施しています。污水管の健全性を保つため、引き続き計画的な施設保全に取り組む必要があります。

老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。		経営戦略P46
内容	ストックマネジメント計画に基づき、老朽化したポンプ場・処理場の改築を計画的に行います。	
③ 実績	令和4年度に着手した、小郡浄化センター最初沈殿池設備改築工事が完了したほか、引き続き山口浄化センターの沈砂池、汚水ポンプ設備の改築工事を進めました。また、小郡浄化センター常圧浮上濃縮・重力濃縮タンクの実施設計に着手しました。 次年度以降の改築工事に向け、山口浄化センターと小郡浄化センターの設備の設計業務を行う予定でしたが、国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、次年度以降に実施することとしました。	
評価	国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、令和6年度に実施する予定であった設計業務が次年度以降に先送りとなりました。計画に遅れが出ていますが、汚水処理の継続に必要となる施設機能は維持しています。	

(2) 防災対策の推進								
①	老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。【重点取り組み】					経営戦略P47		
	内容	施設の改築にあわせて耐震補強工事を実施するとともに、新たに管渠を布設する際は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性の確保に努めます。						
	実績	山口浄化センターの沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事を進めるとともに、新たに管渠を布設する際には、耐震性のある管渠の布設を行いました。 また、山口浄化センター管理本館下部及び小郡浄化センター常圧浮上濃縮棟で耐震診断を実施したほか、小郡浄化センター常圧浮上濃縮・重力濃縮タンクの耐震補強設計に着手しました。						
	評価	施設の改築や整備にあわせて耐震化が進んでいます。						
②	施設の耐水化を進めます。【重点取り組み】					経営戦略P48		
	内容	令和3年度に作成した下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化工事を実施していきます。						
	実績	令和5年度に着手した、下郷雨水排水ポンプ場耐水化工事（1期）が完了したほか、小郡浄化センター・長谷ポンプ場耐水化実施設計業務に着手しました。大内中継ポンプ場耐水化工事（1期）については、国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、次年度以降に実施することとしました。						
	評価	下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化に向けて進んでいます。						
③	防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。					経営戦略P48		
	活動指標		災害対策訓練実施回数		年間目標	3回	年間実績	3回
	内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動が取れるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。						
	実績	防災対策要綱に基づいた職員防災対応研修、災害対応能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練とBCPにおける教育訓練（安否確認）を実施しました。						
	評価	災害対策訓練を定期的に実施し、危機管理体制の強化が図られています。 引き続き、過去の災害からの教訓を踏まえて、要綱やマニュアルを適宜見直し、危機管理体制の強化に取り組む必要があります。						

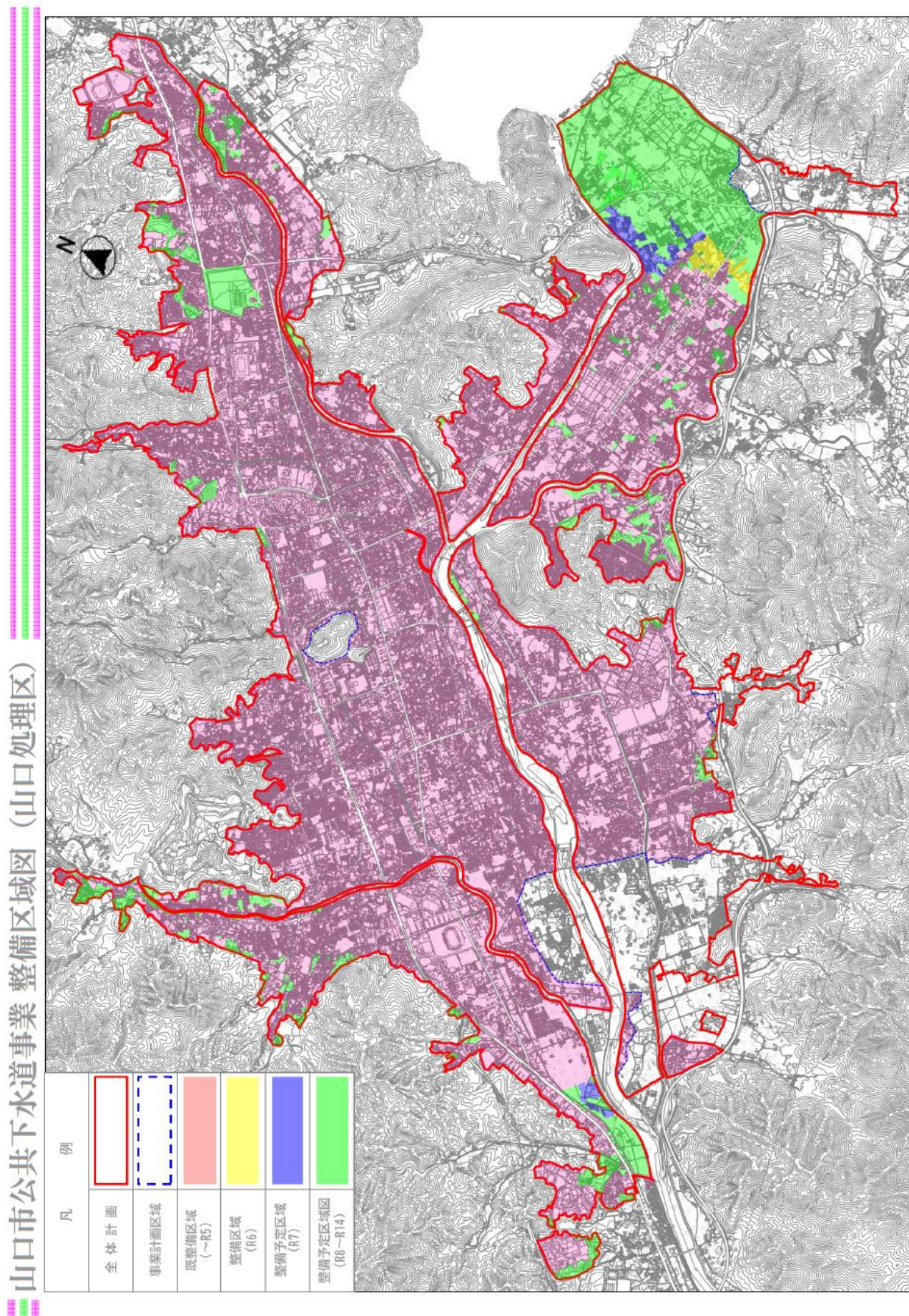
(3) 将来を踏まえた的確な投資		
汚水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】		経営戦略P49
内容	全体計画区域までの整備を目指し、現在の事業計画区域について令和11年度完了を目標として整備を進めます。	
① 実績	令和6年度は国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、整備エリアを縮小して発注し、山口処理区の大内地区（矢田北、矢田南、長野）を中心に3.9km、川西処理区の嘉川地区（上中野、下中野、原条東、原条西、免地）を中心に1.8kmの管渠の整備を行いました。	
評価	令和6年度の国庫補助金の内示が要望額に満たなかったことにより、整備エリアを縮小しましたが、引き続き令和11年度完了を目標として整備を進めていく必要があります。	

(4) 財政基盤の強化						
①	使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】					経営戦略P52
	内容	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3～5年ごとに定期的に検討を行います。				
	実績	令和6年度は、使用料体系・水準及び改定時期について検討を行い、令和7年4月から平均12%の使用料改定を行うこととしました。				
	評価	健全な経営を維持するため、使用料改定を行いました。今後も将来にわたって安定した下水道サービスの提供を続けるため、物価や金利の動向を注視し、定期的に使用料体系・水準の検討を行う必要があります。				
②	収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。					経営戦略P52
	内容	説明会などで、下水道への早期の接続を促します。また、接続可能となって2年程度経過しても未接続の方に対しては、文書送付や戸別訪問により啓発・指導を行います。				
	実績	下水道整備説明会や下水道接続可能のお知らせ文書の送付により、下水道への早期接続を促しました。また、供用開始後2年目の下水道未接続世帯62世帯（事業所を含む）に対して、文書送付や戸別訪問による啓発・指導を行い、4世帯が下水道に接続されました。 供用開始後5～7年経過している下水道未接続世帯144世帯（事業所を含む）に対して、未接続の理由や現在のし尿及び生活雑排水の処理状況を把握するための調査を行い、84世帯から回答がありました。				
	評価	文書の送付や戸別訪問を通じた啓発活動や指導により接続件数は増えており、早期接続に向けた取り組みができています。 下水道未接続世帯に対する更なる接続促進に向けて、過去に実施した調査結果などを活用しながら、より効果的な折衝を行う必要があります。				

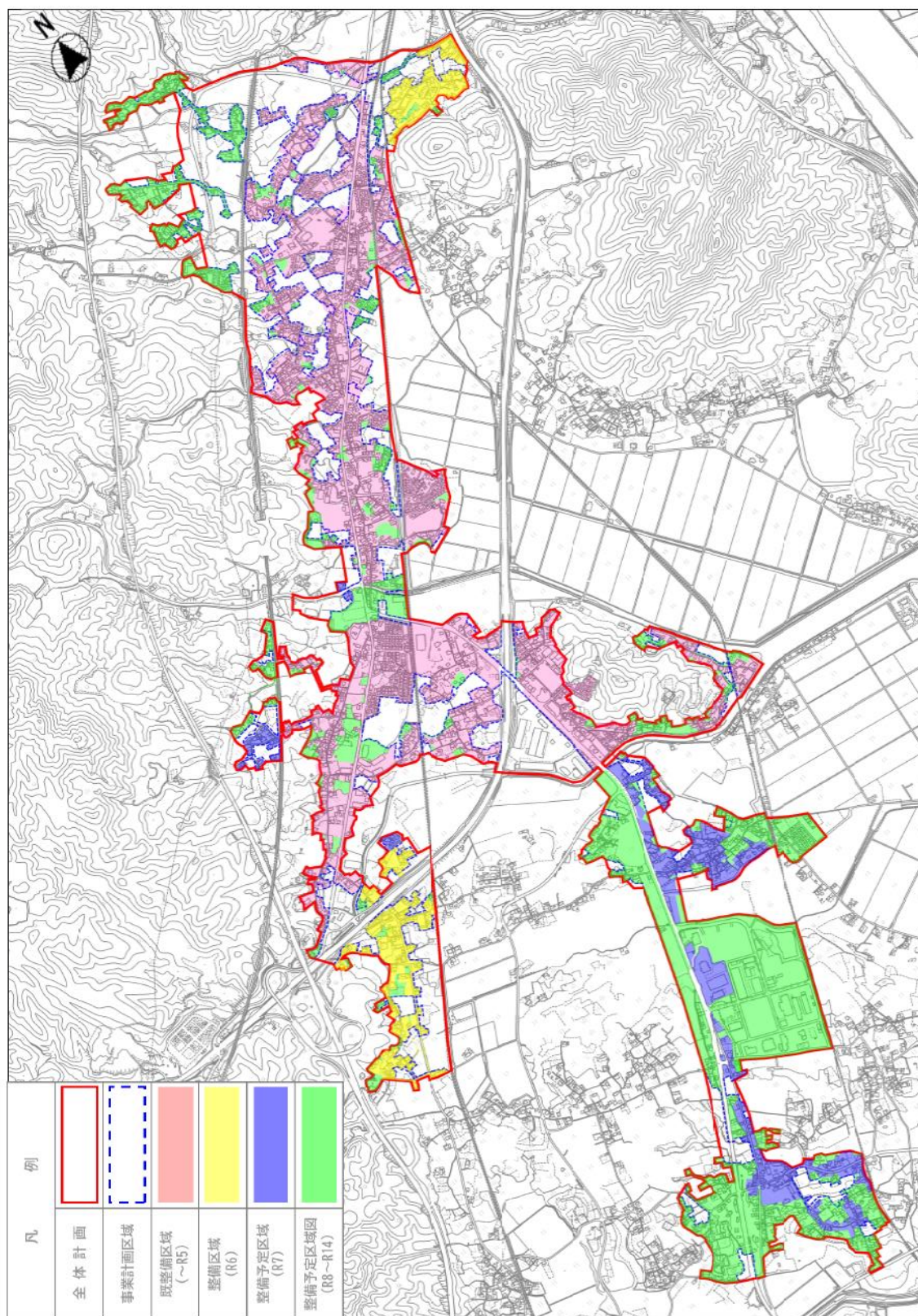
(5) 効果的な情報発信						
①	事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。					経営戦略P52
	内容	市民の皆様が下水道の役割や重要性を共感していただき、事業運営に対する信頼を醸成していくため、広報の充実に取り組みます。				
	実績	事業運営に関する状況を利用者の皆様に御理解頂くため、局ウェブサイトへ「財政の健全化に向けた検討」の記事を掲載したほか、チャットボット等の検索履歴を分析し、ウェブサイト内の検索精度向上を図りました。 また、新たに「キンモクセイ」のマンホールカードの配布を開始しました。				
	評価	ウェブサイトの運用などを通じて、広報の充実に向けた取り組みができています。引き続き事業運営に対する信頼を醸成していくために効果的な手法を検討しながら、広報活動の充実に取り組んでいく必要があります。				

(6) 人材育成と組織力の向上						
①	効果的な研修により職員の育成を図ります。					経営戦略P53
	活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標	5回	年間実績	7回
	内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。				
	実績	令和6年度は、局内研修を5回、課内研修を平均2回以上実施しました。				
②	ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。					経営戦略P53
	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
	実績	令和6年度は、ワーキンググループによる会議を4回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。				
	評価	事業運営にかかる進捗管理や課題解決に向け、組織の枠組みを超えて協力し、行動する仕組みが機能しており、引き続きこの活動により組織力を向上させていく必要があります。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。



山口市公共下水道事業 計画区域図 (川西処理区)



経営目標2

【進化】時代や環境に応じて進化する下水道

方向性	人口減少に対応可能な汚水処理システムや、気候変動リスクを踏まえた排水機能の確保に向けた雨水対策、更には、既存の下水道の領域を越え、貢献分野を広げる等、下水道事業を進化させていくことを目指します。																	
(2) 浸水対策の推進 気候変動に対応した浸水対策に取り組み、被害の軽減に努めます。 (3) 新たな取り組みへの挑戦 既存の下水道事業の領域を越え、地方公営企業としての社会的責任を果たすために、新たな取り組みに挑戦します。																		
目標指標	<table><tr><th colspan="3">浸水対策実施地区数</th></tr><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>5地区</td><td>7地区</td><td>8地区</td></tr></table> <table><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R14</td></tr></table>	浸水対策実施地区数			基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	5地区	7地区	8地区	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R14
	浸水対策実施地区数																	
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)																
5地区	7地区	8地区																
R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R14											
評価	・ 浸水対策実施地区数は、大内問田地区の整備が完了したため、7地区となりました。 ・ 小郡下郷地区においては引き続き、長通り雨水幹線の整備を進めるなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に取り組んでいます。 ・ 気候変動による降雨量の増加を考慮し、これまでに雨水排水にかかる整備が完了した地区を含め、雨水管理総合計画の策定を進めています。																	

10年間の取り組み

(2) 浸水対策の推進		
	重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】	経営戦略P54
内容	重点8地区のうち、整備が済んでいない3地区の整備を進めます。 ・大歳矢原地区：～R5 ・大内問田地区：～R6 ・小郡下郷地区：～R14	
① 実績	令和6年度は、大内問田地区において雨水ポンプ場の整備が完了しました。また、小郡下郷地区においては昨年度から繰り越した雨水幹線（L=108m）が完成し、新たに雨水幹線（L=54m）の整備に着手しました。	
評価	雨水ポンプ場や雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備に努めています。	

(3) 新たな取り組みへの挑戦		
①		再生可能エネルギー活用の検討を行います。
		経営戦略P55
	内容	山口浄化センター、小郡浄化センターへの太陽光発電設備の設置や、小郡浄化センターでの消化ガスの活用に向けた検討を令和6年度までに行います。
	実績	費用対効果が高いことを確認している小郡浄化センターでの消化ガス発電の導入を具体化するため、ストックマネジメント計画への位置付けを行うとともに、下水道事業計画の変更を行いました。
	評価	再生可能エネルギー活用に向けて、消化ガス発電の導入に向けた取り組みが進んでいます。

山口市農業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕
（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和6年度決算の概要

(1) 令和6年度農業集落排水事業報告書〔決算書P14〕

事業の概要

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の生活環境の向上を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理しています。令和6年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理を行いました。

普及状況

年度末の水洗化戸数は3,204戸で、前年度と比較して13戸（0.4パーセント）減少し、水洗化人口は7,815人となり、年間総処理水量は830,759立方メートルでした。

建設改良事業

マンホールポンプ及び処理場等の電気機械設備の取替工事を実施しました。

財政状況

収益的収入の総額は728,495千円で、前年度と比較して1.2パーセントの減少、収益的支出の総額は634,049千円で、前年度と比較して0.2パーセントの増加となりました。

この結果、94,446千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は3,860,269円となりました。

また、資本的収入の総額27,110千円に対して、資本的支出の総額は255,409千円で、差引き228,299千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は47,095千円となりました。

(2) 令和6年度農業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

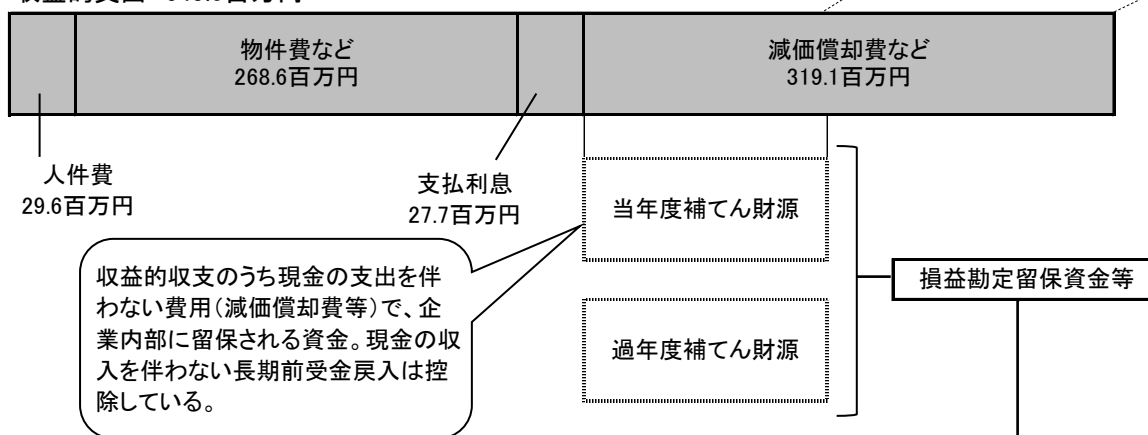
① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金の収入を伴わない収益。

収益的収入 745.0百万円

農業集落排水使用料 139.9百万円	他会計負担金など 415.6百万円	長期前受金戻入 189.5百万円
-----------------------	----------------------	---------------------

収益的支出 645.0百万円



② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 27.1百万円

出資金など 9.1百万円	企業債 18.0百万円	不足額 228.3百万円
-----------------	----------------	-----------------

資本的支出 255.4百万円

建設改良費 65.0百万円	企業債償還金 190.4百万円
------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和6年度農業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	増 減
営業収益	140,487,000	139,933,972	△ 553,028
農業集落排水使用料	140,472,000	139,923,572	△ 548,428
その他営業収益	15,000	10,400	△ 4,600
営業外収益	685,888,000	600,907,469	△ 84,980,531
他会計負担金	175,604,000	163,517,967	△ 12,086,033
他会計補助金	273,618,000	225,691,671	△ 47,926,329
国県補助金	16,800,000	16,800,000	0
長期前受金戻入	206,954,000	189,469,334	△ 17,484,666
消費税及び地方消費税還付金	10,844,000	3,860,269	△ 6,983,731
雑収益	2,068,000	1,568,228	△ 499,772
特別利益	2,845,000	4,232,979	1,387,979
過年度損益修正益	10,000	1,430	△ 8,570
引当金戻入益	2,835,000	4,231,549	1,396,549
合 計	829,220,000	745,074,420	△ 84,145,580

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	不用額
営業費用	697,504,000	612,764,302	84,739,698
管渠費	94,459,000	71,356,900	23,102,100
ポンプ場費	10,179,000	8,633,436	1,545,564
処理場費	204,318,000	175,074,607	29,243,393
業務費	22,244,000	19,107,788	3,136,212
総係費	20,708,000	19,467,956	1,240,044
減価償却費	310,772,000	308,965,922	1,806,078
資産減耗費	34,824,000	10,157,693	24,666,307
営業外費用	28,289,000	28,052,696	236,304
支払利息及び企業債取扱諸費	27,961,000	27,725,270	235,730
雑支出	328,000	327,426	574
特別損失	4,265,000	4,233,637	31,363
貸倒損失	29,000	28,204	796
引当金充当支出額	4,206,000	4,205,433	567
過年度損益修正損	30,000	0	30,000
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合 計	735,058,000	645,050,635	90,007,365

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	増 減
企業債	19,500,000	18,000,000	△ 1,500,000
他会計出資金	5,509,000	5,508,209	△ 791
負担金及び分担金	58,265,000	3,601,695	△ 54,663,305
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合 計	83,275,000	27,109,904	△ 56,165,096

資本の支出

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	129,647,000	64,956,382	4,600,000	60,090,618
管渠布設費	94,005,000	29,614,640	4,600,000	59,790,360
処理場築造費	35,642,000	35,341,742	0	300,258
企業債償還金	190,691,000	190,452,675	0	238,325
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	325,338,000	255,409,057	4,600,000	65,328,943

(単位 円)

科 目				6年度決算
資本の収入				27,109,904
資本の支出				255,409,057
差 引				△ 228,299,153
補 て ん 財 源	留 損	過年度		0
		保 益 資 勘 金 定	当 年 度	
	減価償却費		308,965,922	
	資産減耗費		10,157,693	
	長期前受金戻入		△ 189,469,334	
	特定収入仮払消費税	327,426		
	消費税資本的収支調整額			5,577,699
	減債積立金取り崩し額			45,388,355
当年度利益剰余金処分額			47,351,392	
再差引(翌年度繰越留保資金)				0
未処分利益剰余金				47,094,694
資金剰余				47,094,694

(4) 令和6年度農業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,723,313,570	69,308,458	94,446,086
議会の議決による処分額	47,351,392	0	△ 94,446,086
減債積立金の積立	0	0	△ 47,094,694
資本金への組入れ	47,351,392	0	△ 47,351,392
処分後残高	1,770,664,962	69,308,458	0

(5) 令和6年度農業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載	
営業収益 139,933,972	農業集落排水 使用料	139,923,572	農業集落排水使用料 (定額制)仁保下郷、名田島、仁保中郷、二島東・宮之旦、秋穂西、 大海、島地地区 (従量制)川西地区 有収水量 194,408m³	
	その他営業収益	10,400	督促手数料	
営業外収益 600,907,469	他会計負担金	163,517,967	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	225,691,671	独自の政策的判断に基づくもの(農業集落排水事業経営支援補助金)	
	国県補助金	16,800,000	国庫補助金	
	長期前受金戻入	189,469,334	受贈財産評価額戻入	349,202
			受益者負担金及び分担金戻入	16,562,388
			工事負担金戻入	558,722
			国県補助金戻入	171,999,022
消費税及び 地方消費税還付金	3,860,269			
雑収益	1,568,228	農業集落排水事業分担金	1,544,550	
特別利益 4,232,979	過年度損益修正益	1,430	過年度農業集落排水処理施設使用料調定増	
	引当金戻入益	4,231,549	退職引当金戻入益	1,397,433
			賞与引当金戻入益	2,808,000
			貸倒引当金戻入益	26,116
収益的収入 計		745,074,420		

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業費用 612,764,302	管渠費	71,356,900	人件費 8,433,477
			委託料 20,710,118
			排水設備連絡等業務 847,550
			マンホールポンプ維持管理業務 19,862,568
			修繕費 24,183,863
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②
			集落排水事業管路清掃計画に基づく管路施設清掃業務 4,491,465
			マンホールポンプ等修繕 16,548,400
			動力費 5,465,838
			負担金 9,441,982
			汚水処理負担金
	ポンプ場費	8,633,436	委託料 3,577,904
			真空ステーション維持管理業務 3,573,504
			修繕費 1,383,800
			真空ステーション修繕
			動力費 2,747,617

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
	処理場費	175,074,607	人件費 13,953,617 委託料 80,356,078 処理場維持管理業務 79,930,928 修繕費 20,564,400 機械・電気設備等修繕 動力費 30,776,084 負担金 26,559,520 污水处理負担金
	業務費	19,107,788	人件費 4,976,720 委託料 10,963,040 使用料徴収事務委託業務 10,463,200 負担金 1,407,841 使用料徴収事務負担金
	総係費	19,467,956	人件費 2,218,860 委託料 17,160,154 戦略【進化】-(1)污水处理の最適化-① 維持管理適正化計画策定業務 17,050,000
	減価償却費	308,965,922	有形固定資産
	資産減耗費	10,157,693	固定資産除却費
	営業外費用		
	28,052,696		
	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,725,270	企業債利息
	雑支出	327,426	4条特定収入仮払消費税
	特別損失		
	4,233,637		
	貸倒損失	28,204	農業集落排水使用料不納欠損処分額
	引当金充当支出額	4,205,433	期末勤勉手当 2,319,000 法定福利費 489,000 退職給付費 1,397,433
収益の支出 計		645,050,635	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
企業債 18,000,000	企業債	18,000,000	下水道事業債
他会計出資金 5,508,209	他会計出資金	5,508,209	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 3,601,695	負担金及び分担金	3,601,695	工事負担金
資本的収入 計		27,109,904	

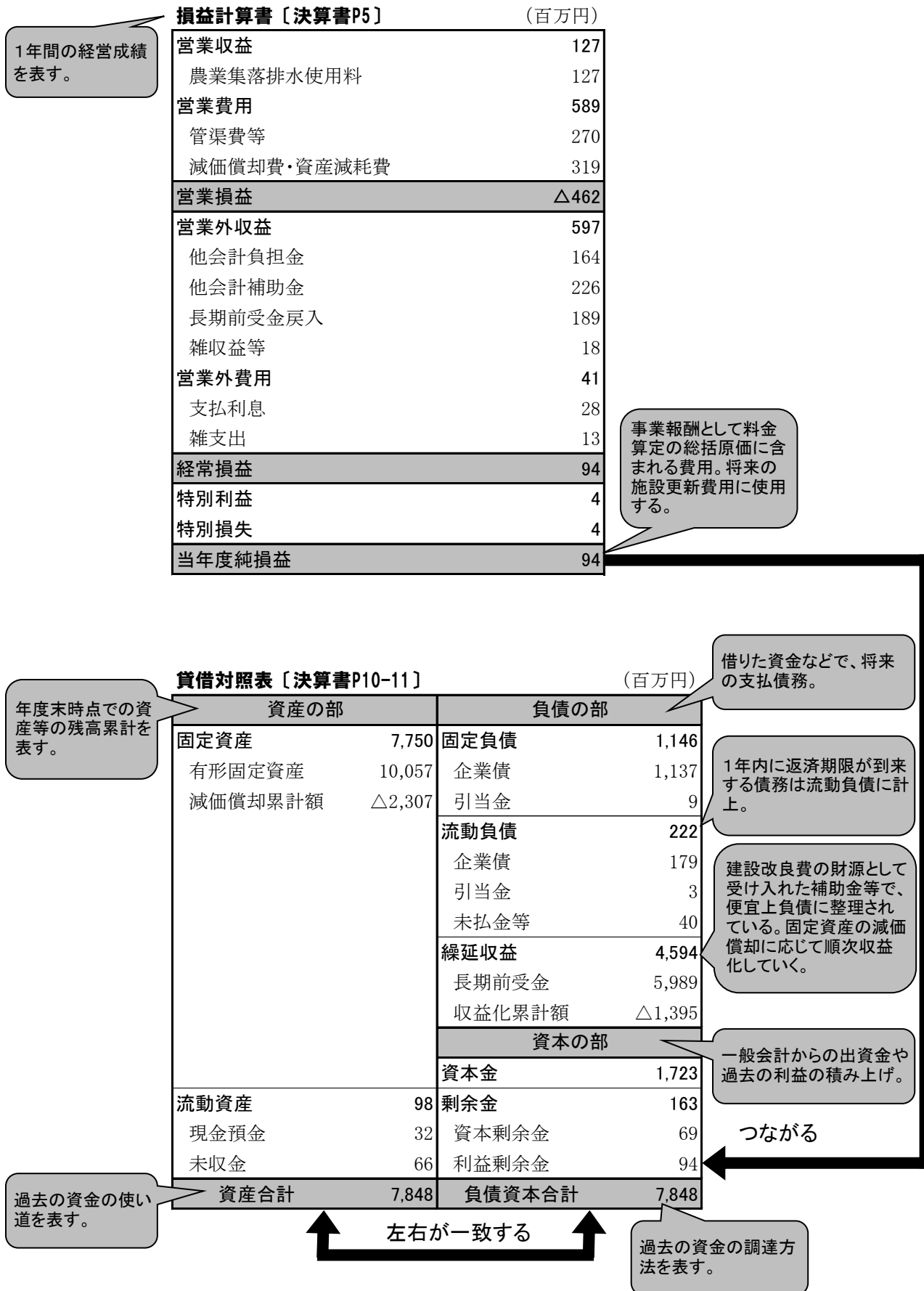
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
建設改良費 64,956,382	管渠布設費	29,614,640	支障移転に伴う污水管移設補償工事設計 2,860,000 マンホールポンプ取替工事 26,754,640
	処理場築造費	35,341,742	機械・電気設備等取替工事
企業債償還金 190,452,675	企業債償還金	190,452,675	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		255,409,057	

(6) 令和6年度農業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。

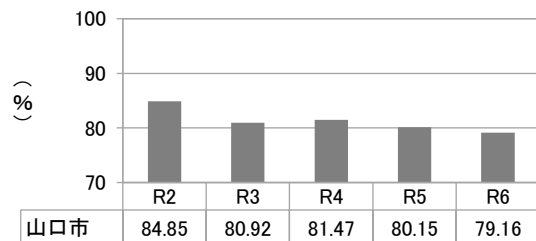


(7) 令和6年度農業集落排水事業会計 経営分析

経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
—□— 類似団体平均値(類団平均)

①経常収支比率(基準外繰入金除く)

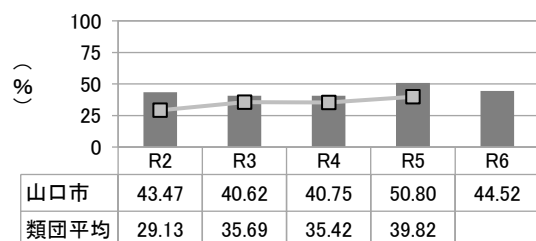


経営分析コメント

本来は使用料で賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、79.16%となり、100%を下回っています。

$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$
 基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。

②流動比率

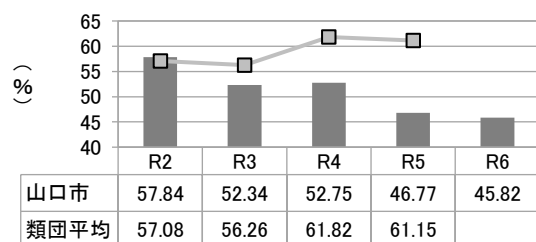


経営分析コメント

「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが要因です。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は107.70%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$
 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

③経費回収率

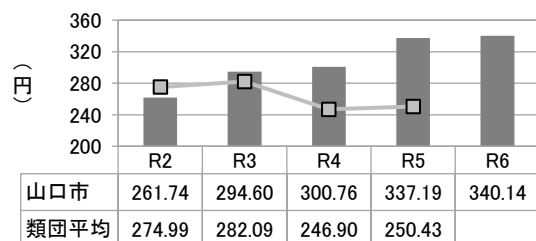


経営分析コメント

「経費回収率」は、必要とされる100%を下回っており、経費が使用料収入で賄えていません。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$
 下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。

④汚水処理原価

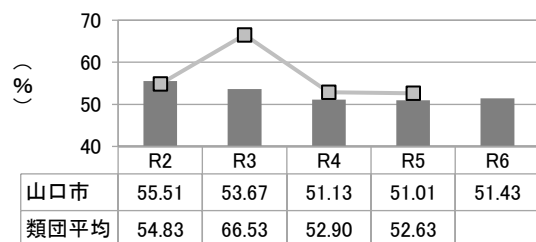


経営分析コメント

「汚水処理原価」は、類似団体平均値より高く、類似団体よりも汚水処理にかかる経費が高い状態にあり、物価上昇等の影響により、前年度より上昇しています。

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$$
 有収水量1㎡あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

⑤施設利用率



経営分析コメント

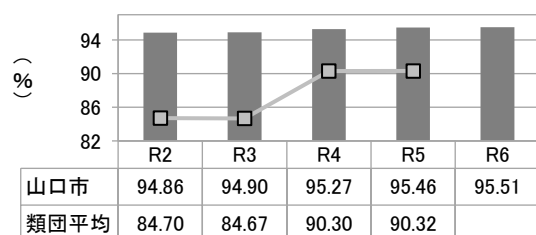
「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなる傾向にあります。本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、利用状況及び規模は適切と考えています。

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$
 処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分は含んでいません。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しており、令和6年度値は現時点で未公表のため、令和5年度値との比較で現状分析を示しています。

※ 類似団体は供用開始後年数で区分されており、令和5年度の類似団体は302団体でした。

⑥水洗化率



経営分析コメント

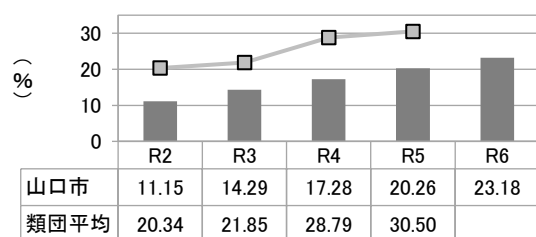
「水洗化率」は、類似団体平均値より高く、類似団体より集落排水施設へ接続している人口の割合が多くなっています。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

老朽化の状況

⑦有形固定資産減価償却率



経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、上昇傾向にあります。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。

※「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、事業を開始した時期が一番早い地区でも平成4年度で、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため、指標を記載していません。

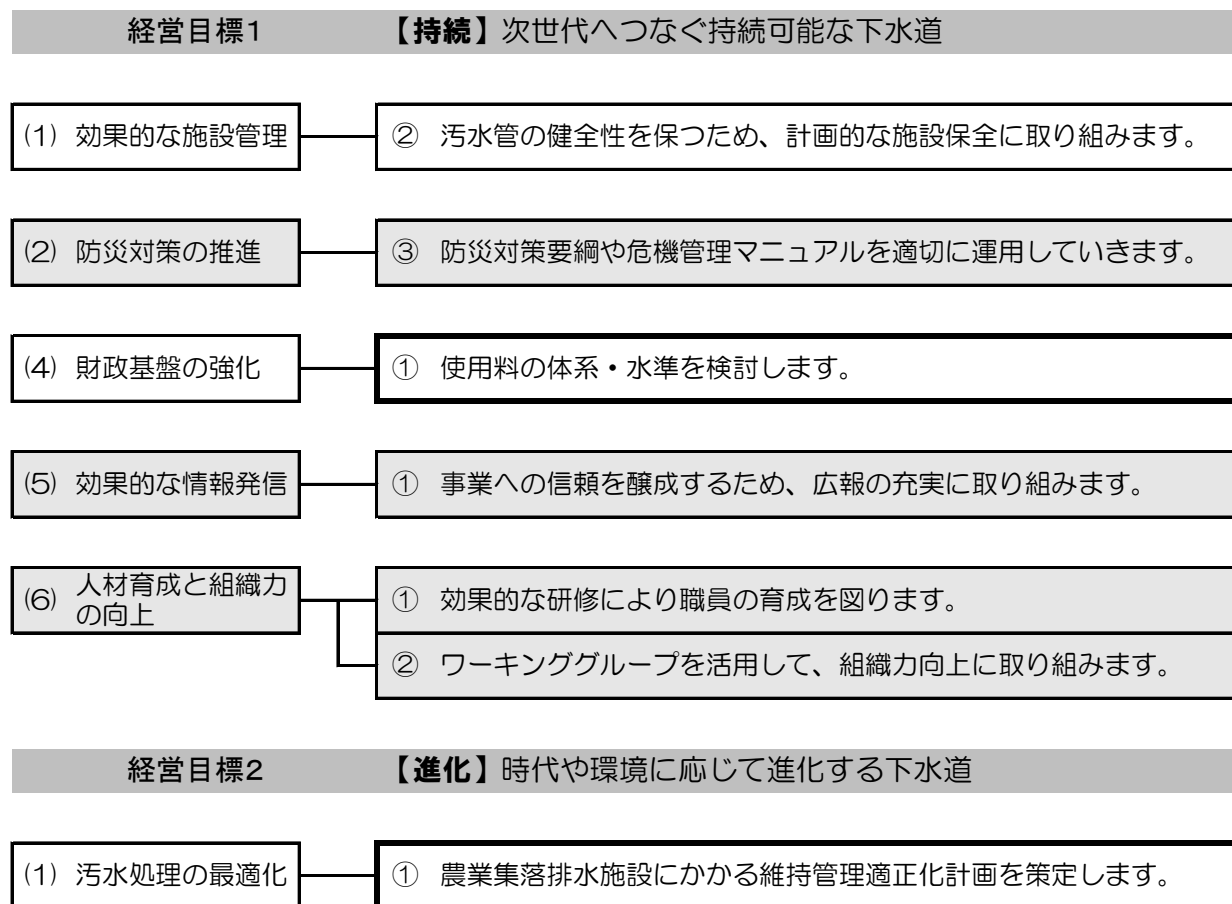
経営状況についての総括

農業集落排水事業は、農業集落を対象とした事業であり、処理区域面積に対し人口密度が低いことから施設効率が悪く、維持管理費用が割高となっています。公営企業は独立採算制が原則とされていますが、事業開始当初より使用料収入のみでは採算を取ることができず、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。なお、使用料については公共下水道事業と同様に令和7年度から改定を実施することとしました。

引き続き将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、人口減少を見据え、汚水の共同処理や施設規模の見直しの具体化に向けた検討など、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 農業集落排水事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています。(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、公共下水道事業と一体的に取り組んでいるため、公共下水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性	適切な汚水処理を継続するとともに、ストックマネジメントや危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。												
(1) 効果的な施設管理 ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、<u>ライフサイクルコスト</u>の低減に努めます。 (2) 防災対策の推進 施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。 (4) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。 (5) 効果的な情報発信 下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を利用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。 (6) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。													
目標指標	BOD基準達成率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> 使用料収納率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>90.3%</td><td>90%以上</td><td>90%以上</td></tr></table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	90.3%	90%以上	90%以上
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
100%	100%	100%											
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
90.3%	90%以上	90%以上											
評価	「BOD基準達成率」は目標値である100%を達成しており、汚水を適切に処理しています。 「使用料収納率」は90.0%となり、目標値である90%以上を維持しています。												

- ※ スtockマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。
- ※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。
- ※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/ℓを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{未収下水道使用料(前年度末残高+本年度発生額)}} \times 100$	納期限が到来している未収下水道使用料に対する収入済額の割合を表しています。利用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
	污水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。	経営戦略P46
内容	定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。	
② 実績	仁保下郷、仁保中郷、島地、名田島、秋穂西、大海地区の管路清掃を計画どおり実施しました。	
評価	定期的な管路清掃を計画どおり実施し、污水管の健全性を保つことができています。	
(4) 財政基盤の強化		
	使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】	経営戦略P52
内容	污水处理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3～5年ごとに定期的に検討を行います。	
① 実績	令和6年度は、使用料体系・水準及び改定時期について検討を行い、公共下水道事業と同様に令和7年4月から平均12%の使用料の改定を行うこととしました。	
評価	この度、使用料改定を行いました。今後も将来にわたって安定した下水道サービスの提供を続けるため、物価や金利の動向を注視し、定期的に使用料体系・水準の検討を行う必要があります。	

経営目標2

【進化】時代や環境に応じて進化する下水道

方向性	人口減少に対応可能な污水处理システムや、気候変動リスクを踏まえた排水機能の確保に向けた雨水対策、更には、既存の下水道の領域を越え、貢献分野を広げる等、下水道事業を進化させていくことを目指します。
(1) 污水处理の最適化 人口減少を見据え、污水处理施設機能の最適化を図ります。	
評価	・ 維持管理適正化計画を策定し、污水处理の最適化に向けた検討が進んでいます。

10年間の取り組み

(1) 污水处理の最適化		
	農業集落排水施設にかかる維持管理適正化計画を策定します。【重点取り組み】	経営戦略P54
内容	既存農業集落排水施設の今後の維持管理について、施設の最適化・適正化、共同処理を含めた、最適かつ効率的な施設更新計画となる維持管理適正化計画を策定します。	
① 実績	令和6年度は、施設の改築の検討や再編・集約の検討などを行い、令和7年3月に維持管理適正化計画を策定しました。	
評価	令和5年度当初の国庫補助金の内示が要望額に満たなかったため、計画策定は令和6年度となりました。今後、更新施設の優先順位や更新費用の合理性などを精査し、施設更新の方針を定める必要があります。	

山口市漁業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕
（基本事業 下水道による適切な汚水処理）

1 令和6年度決算の概要

(1) 令和6年度漁業集落排水事業報告書〔決算書P12〕

事業の概要

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水进行处理するために実施したものです。令和6年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「進化」の2つの経営目標を定めた「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の適切な維持管理を行いました。

普及状況

年度末の水洗化戸数は149戸で、前年度と比較して3戸（2.1パーセント）増加し、水洗化人口は293人となり、年間総処理水量は21,830立方メートルでした。

建設改良事業

マンホールポンプ及び秋穂浄化センターの電気機械設備の取替工事を実施しました。

財政状況

収益的収入の総額は26,275千円で、前年度と比較して4.4パーセントの増加、収益的支出の総額は24,295千円で、前年度と比較して2.2パーセントの増加となりました。

この結果、1,980千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は149,306円となりました。

また、資本的収入の総額688千円に対して、資本的支出の総額は9,903千円で、差引き9,215千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,930千円となりました。

(2) 令和6年度漁業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金の収入を伴わない収益。

収益的収入 26.9百万円

漁業集落排水使用料 5.9百万円	他会計負担金など 12.1百万円	長期前受金戻入 8.9百万円
---------------------	---------------------	-------------------

収益的支出 24.8百万円

物件費など 7.9百万円	減価償却費など 16.1百万円
-----------------	--------------------

支払利息
0.8百万円

収益的収支のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費等)で、企業内部に留保される資金。現金の収入を伴わない長期前受金戻入は控除している。

当年度補てん財源

損益勘定留保資金等

過年度補てん財源

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 0.7百万円

不足額 9.2百万円

出資金
0.7百万円

資本的支出 9.9百万円

企業債償還金 8.4百万円

建設改良費
1.5百万円

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和6年度漁業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	増 減
営業収益	5,987,000	5,955,391	△ 31,609
漁業集落排水使用料	5,984,000	5,953,191	△ 30,809
その他営業収益	3,000	2,200	△ 800
営業外収益	31,290,000	21,009,186	△ 10,280,814
他会計負担金	8,061,000	7,951,148	△ 109,852
他会計補助金	13,946,000	3,970,911	△ 9,975,089
長期前受金戻入	9,100,000	8,937,821	△ 162,179
消費税及び地方消費税還付金	183,000	149,306	△ 33,694
特別利益	10,000	0	△ 10,000
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
合 計	37,287,000	26,964,577	△ 10,322,423

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	6年度予算	6年度決算	不用額
営業費用	29,490,000	24,035,940	5,454,060
管渠費	6,453,000	2,546,680	3,906,320
処理場費	6,123,000	4,850,208	1,272,792
業務費	560,000	556,849	3,151
減価償却費	15,852,000	15,682,759	169,241
資産減耗費	502,000	399,444	102,556
営業外費用	809,000	806,766	2,234
支払利息及び企業債取扱諸費	809,000	806,766	2,234
特別損失	10,000	4,692	5,308
過年度損益修正損	10,000	4,692	5,308
予備費	3,000,000	0	3,000,000
合 計	33,309,000	24,847,398	8,461,602

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	増 減
他会計出資金	688,000	687,500	△ 500
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合 計	689,000	687,500	△ 1,500

資本の支出

(単位 円、税込)

科 目	6年度予算	6年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	2,058,000	1,510,772	0	547,228
管渠布設費	1,300,000	1,232,000	0	68,000
処理場築造費	758,000	278,772	0	479,228
企業債償還金	8,393,000	8,392,661	0	339
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	13,451,000	9,903,433	0	3,547,567

(単位 円)

科 目	6年度決算
資本的收入	687,500
資本の支出	9,903,433
差 引	△ 9,215,933
補 留 過年度	3,491,551
て 保 当 減価償却費	15,682,759
ん 資 勘 年 資産減耗費	399,444
財 金 定 度 長期前受金戻入	△ 8,937,821
源 消費税資本的収支調整額	137,343
減債積立金取り崩し額	1,392,643
再差引(翌年度繰越留保資金)	2,949,986
未処分利益剰余金	1,979,836
資金剰余	4,929,822

(4) 令和6年度漁業集落排水事業会計 剰余金処分計算書(案)〔決算書P7〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	82,311,103	6,206,642	1,979,836
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,979,836
減債積立金の積立	0	0	△ 1,979,836
処分後残高	82,311,103	6,206,642	0

(5) 令和6年度漁業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業収益 5,955,391	漁業集落排水 使用料	5,953,191	漁業集落排水使用料(定額制)
	その他営業収益	2,200	督促手数料
営業外収益 21,009,186	他会計負担金	7,951,148	総務省繰出基準に基づくもの
	他会計補助金	3,970,911	独自の政策的判断に基づくもの(漁業集落排水事業経営支援補助金)
	長期前受金戻入	8,937,821	受益者負担金及び分担金戻入 420,530 国県補助金戻入 8,517,291
	消費税及び 地方消費税還付金	149,306	
収益的収入 計		26,964,577	

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
営業費用 24,035,940	管渠費	2,546,680	修繕費 874,500 マンホールポンプ 動力費 100,361 負担金 1,461,631 污水处理負担金
	処理場費	4,850,208	負担金 污水处理負担金
	業務費	556,849	通信運搬費 141,729 委託料 352,000 料金改定に伴う料金システム改修業務 286,000
	減価償却費	15,682,759	有形固定資産
	資産減耗費	399,444	固定資産除却費
	営業外費用 806,766	806,766	支払利息及び 企業債取扱諸費
特別損失 4,692	過年度損益修正損	4,692	過年度漁業集落排水使用料調定減額
収益的支出 計		24,847,398	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
他会計出資金 687,500	他会計出資金	687,500	総務省繰出基準に基づくもの
資本的収入 計		687,500	

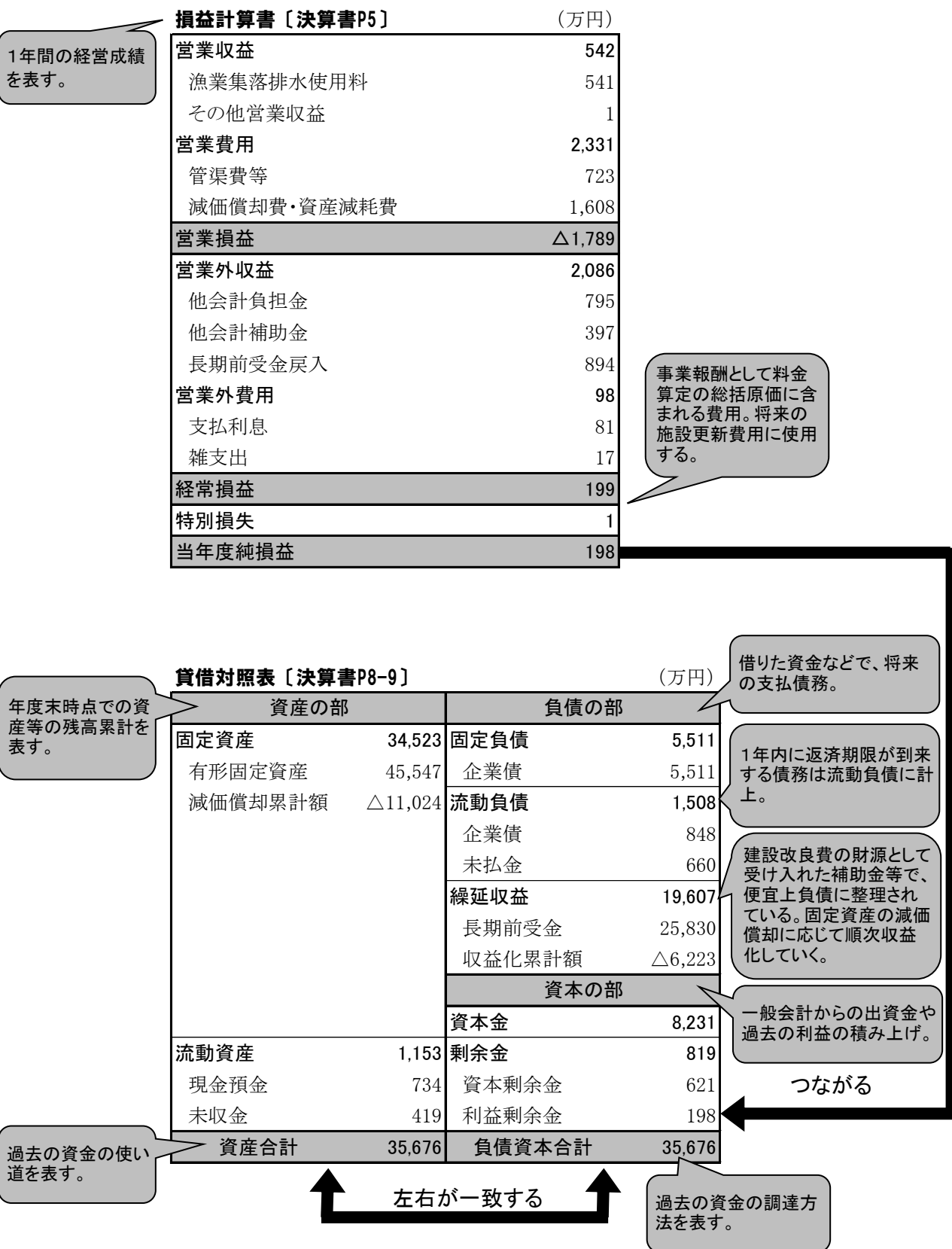
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明 細 ※主なものを記載
建設改良費 1,510,772	管渠布設費	1,232,000	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	278,772	機械・電気設備取替工事
企業債償還金 8,392,661	企業債償還金	8,392,661	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		9,903,433	

(6) 令和6年度漁業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。

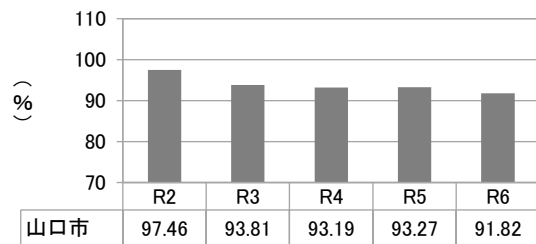


(7) 令和6年度漁業集落排水事業会計 経営分析

経営の健全性・効率性

グラフ凡例 ■ 山口市数値(山口市)
—□— 類似団体平均値(類団平均)

①経常収支比率(基準外繰入金除く)



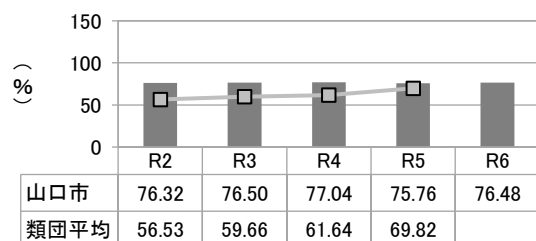
経営分析コメント

本来は使用料で賄うべき経費について、収入不足分を補うため一般会計からの基準外繰入を行っており、「一般会計からの基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、91.82%となり、100%を下回っています。

$$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

基準外繰入を行わなかった場合の経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。

②流動比率



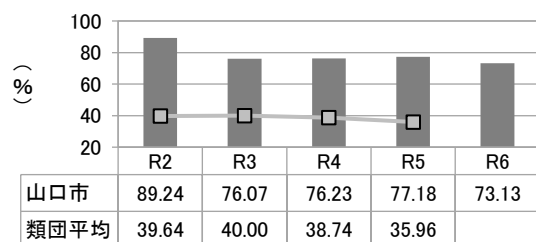
経営分析コメント

「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが要因です。基準内繰入金を考慮した実質流動比率は123.67%となり、短期的な債務に対して支払うことができる資金は確保できています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

③経費回収率



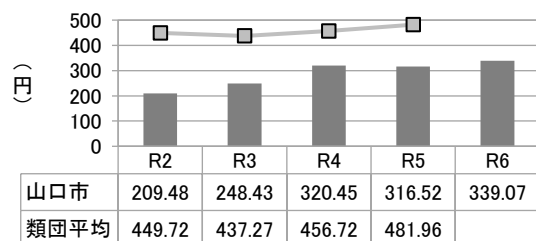
経営分析コメント

「経費回収率」は、必要とされる100%を下回っており、経費が使用料収入で賄えていません。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$$

下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。

④汚水処理原価



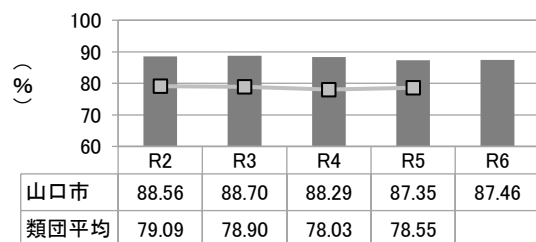
経営分析コメント

「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低く、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。これは公共下水道の秋穂処理区の処理場で共同処理を行っていることによるものと考えています。

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

有収水量1㎡あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。

⑤水洗化率



経営分析コメント

「水洗化率」は、類似団体平均値より高く、類似団体より集落排水施設へ接続している人口の割合が多くなっています。

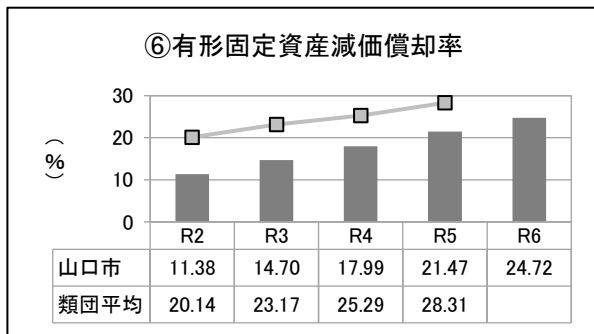
$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しており、令和6年度値は現時点で未公表のため、令和5年度値との比較で現状分析を示しています。

※ 類似団体は供用開始後年数で区分されており、令和5年度の類似団体は121団体でした。

老朽化の状況



経営分析コメント

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、上昇傾向にあります。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表す指標です。

※「施設利用率」は公共下水道事業と共同処理を行っているため、漁業集落排水事業としての指標はありません。

※「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は、事業を開始した時期が平成11年度で、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため、指標を記載していません。

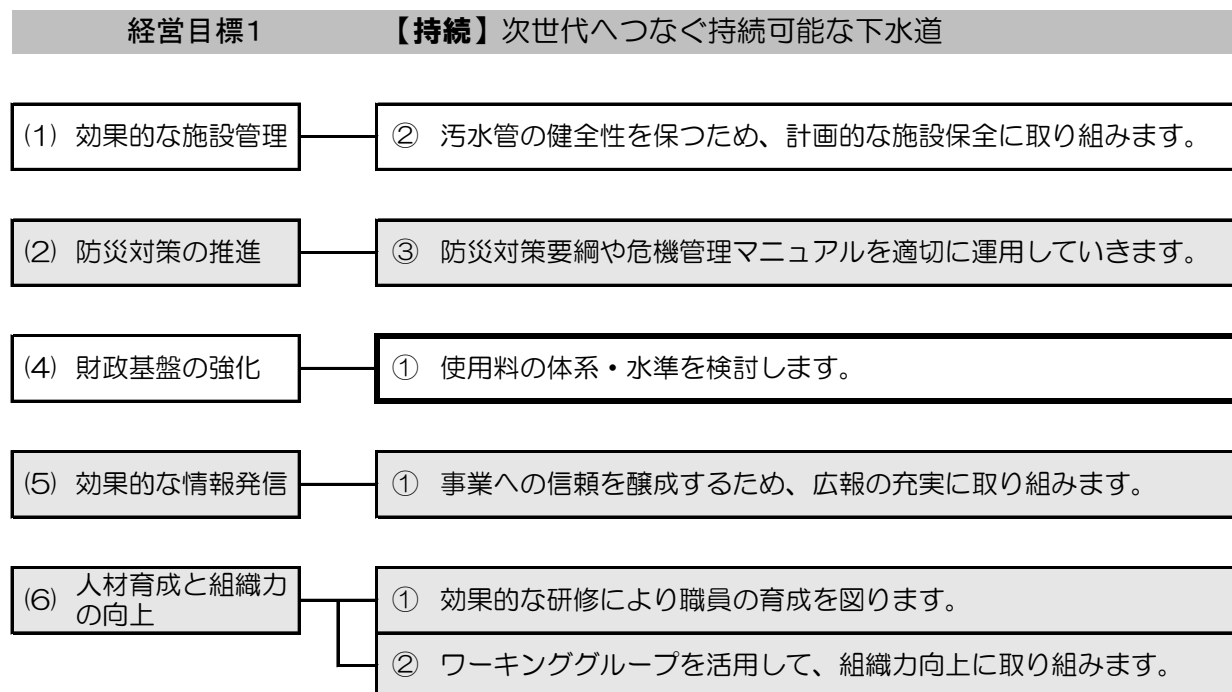
経営状況についての総括

漁業集落排水事業は、秋穂二島の長浜地区を対象とし、公共下水道事業と一体で污水の共同処理を行うなど経営の効率化や経費の削減に取り組んでいます。公営企業は独立採算制が原則とされていますが、事業開始当初より使用料収入のみでは採算を取ることができず、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせています。なお、使用料については公共下水道事業と同様に令和7年度から改定を実施することとしました。

引き続き将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくため、経営戦略の取り組みを着実に進めていきます。

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



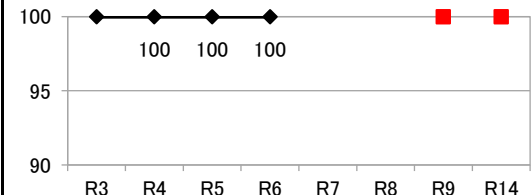
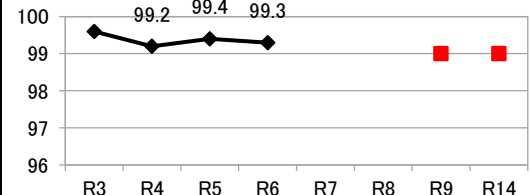
※ 漁業集落排水事業の10年間の取り組みを抜粋して掲載しています。(太枠は重点的な取り組み)

※ の取り組みについては、公共下水道事業と一体的に取り組んでいるため、公共下水道事業の取り組みの評価と実績を参照してください。

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標 1

【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

方向性	適切な汚水処理を継続するとともに、ストックマネジメントや危機管理体制等の確立により、マネジメントを発展させ、サービスの安定性や効率性等の向上を図り、下水道事業を持続していくことを目指します。												
(1) 効果的な施設管理 ストックマネジメント計画の活用により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減に努めます。 (2) 防災対策の推進 施設の耐震化や耐水化などの防災対策を進めるとともに、被災時には下水道サービスの維持、もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立します。 (4) 財政基盤の強化 人口減少や水需要の低迷に対応した適正な使用料設定により、安定した収入の確保に努めます。 (5) 効果的な情報発信 下水道の役割や重要性、経営状態などの事業の現状を利用者や市民の皆様と共有し、事業への信頼醸成に努めます。 (6) 人材育成と組織力の向上 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制の構築に努めます。													
目標指標	BOD基準達成率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table> 使用料収納率 <table><tr><th>基準値 (R3)</th><th>中間目標 (R9)</th><th>最終目標 (R14)</th></tr><tr><td>99.6%</td><td>99%以上</td><td>99%以上</td></tr></table>	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	100%	100%	100%	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)	99.6%	99%以上	99%以上
	基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)										
100%	100%	100%											
基準値 (R3)	中間目標 (R9)	最終目標 (R14)											
99.6%	99%以上	99%以上											
評価	「BOD基準達成率」は目標値である100%を達成しており、汚水を適切に処理しています。 「使用料収納率」は99.3%となり、目標値の99%以上を維持しています。												

- ※ スtockマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。
- ※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。
- ※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることとされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
使用料収納率(%)	$\frac{\text{収入済額}}{\text{未収下水道使用料(前年度末残高+本年度発生額)}} \times 100$	納期限が到来している未収下水道使用料に対する収入済額の割合を表しています。利用者負担の公平性から100%が求められます。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
②	内容	汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。 経営戦略P46
	実績	定期的な管路清掃により施設保全に取り組みます。
	評価	長浜地区においては、今年度は管路清掃を行う計画はありませんでした。 管路清掃は汚水管の布設が30年を経過する令和12年度から実施します。 なお、令和6年度は緊急清掃が必要な事態も生じておらず、汚水管の健全性は保たれています。

(4) 財政基盤の強化		
①	内容	使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】 経営戦略P52
	実績	汚水処理を将来に渡って継続するための安定した使用料の確保のため、3～5年ごとに定期的に検討を行います。
	評価	令和6年度は、使用料体系・水準及び改定時期について検討を行い、公共下水道事業と同様に令和7年4月から平均12%の使用料の改定を行うこととしました。 この度、使用料改定を行いました。 今後も将来にわたって安定した下水道サービスの提供を続けるため、物価や金利の動向を注視し、定期的に使用料体系・水準の検討を行う必要があります。

資料

実行計画と企業会計の行政評価について

(1) 公営企業にかかる行政評価の基本的な考え方

公営企業については、国から経営戦略の策定と、その経営戦略に基づくP D C Aサイクルの進捗管理が求められており、市としての行政評価である「主要な施策の成果報告書」と並列して、経営戦略に基づく行政評価を実施する必要がある。
独立採算を原則とする公営企業会計の評価は、フルコストとの比較が前提である。

(2) 実行計画と企業会計の行政評価の構成

① 基本事業の成果指標

☞ 企業会計の基本事業については、各事業の安定、健全、持続可能な経営を目指していることから、経営指標のうち財政状態の健全性を示す代表的な指標として「経常収支比率」を成果指標として設定している。

② 事務事業

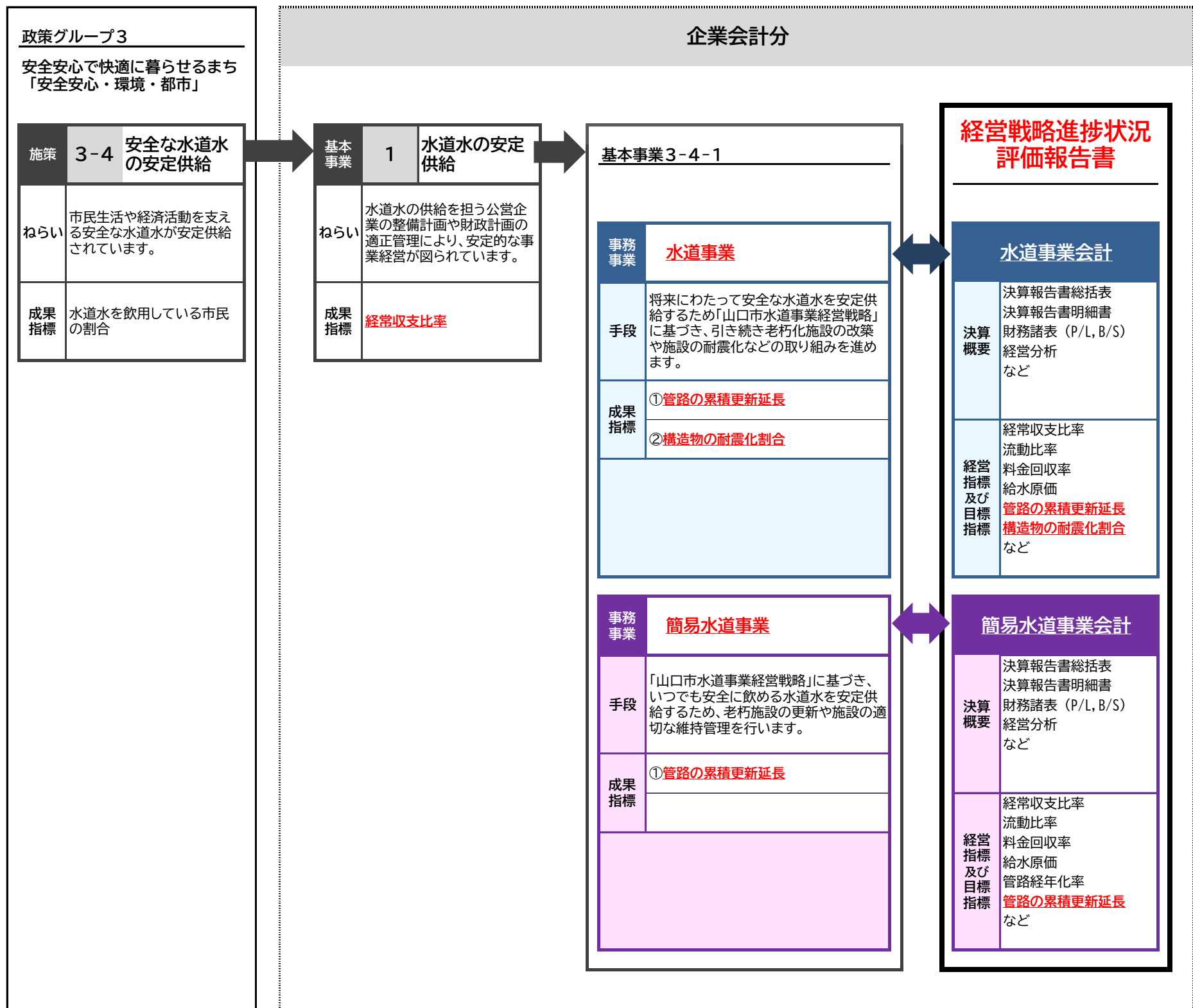
☞ 企業会計の行政評価については、事業ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営すべきものであることから、各企業会計を最小単位の事務事業に位置付けている。

③ 事務事業の指標と企業会計分の事務事業の進捗管理

☞ 企業会計分については、国から別立てで「経営戦略」に基づく進捗管理が求められていることから、「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告する。

☞ 経営成績及び財務状況については、複数の指標を総合的に評価する必要があること、また別立てで「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告することから、事務事業に活動指標まで設定せず、経営戦略で設定している指標を成果指標として抜粋し掲載する。

● 水道事業、簡易水道事業



● 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

政策グループ3
安全安心で快適に暮らせるまち
「安全安心・環境・都市」

施策	3-5 適切な汚水処理による水環境の保全
ねらい	適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。
成果指標	汚水が衛生的に処理されている人の割合

基本事業	1 下水道による適切な汚水処理
ねらい	下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。
成果指標	経常収支比率

企業会計分

基本事業3-5-1

事務事業	公共下水道事業
手段	将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めます。
成果指標	①整備進捗率 ②改築進捗率

事務事業	農業集落排水事業
手段	「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。
成果指標	①処理水の排水基準(BOD)達成率

事務事業	漁業集落排水事業
手段	「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。
成果指標	①処理水の排水基準(BOD)達成率

経営戦略進捗状況
評価報告書

公共下水道事業会計	
決算概要	決算報告書総括表 決算報告書明細書 財務諸表 (P/L, B/S) 経営分析 など
経営指標及び目標指標	経常収支比率 流動比率 経費回収率 汚水処理原価 整備進捗率 改築進捗率 など

農業集落排水事業会計	
決算概要	決算報告書総括表 決算報告書明細書 財務諸表 (P/L, B/S) 経営分析 など
経営指標及び目標指標	経常収支比率 流動比率 経費回収率 汚水処理原価 施設利用率 BOD基準達成率 など

漁業集落排水事業会計	
決算概要	決算報告書総括表 決算報告書明細書 財務諸表 (P/L, B/S) 経営分析 など
経営指標及び目標指標	経常収支比率 流動比率 経費回収率 汚水処理原価 水洗化率 BOD基準達成率 など

基本事業	2 合併処理浄化槽による適切な汚水処理
ねらい	合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。
成果指標	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数(令和5年度からの累計)

基本事業3-5-2

事務事業	合併処理浄化槽設置助成事業
手段	公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に...
成果指標	①合併処理浄化槽補助金累積交付件数(設置基数)
活動指標	①合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)

